

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月19日
【事業年度】	第12期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	モーニングスター株式会社
【英訳名】	Morningstar Japan K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役ＣＯＯ 朝倉 智也
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03)6229 - 0810
【事務連絡者氏名】	取締役ＣＦＯ 小川 和久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03)6229 - 0810
【事務連絡者氏名】	取締役ＣＦＯ 小川 和久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	1,015,129	1,259,990	1,628,623	6,933,224	2,792,326
経常利益	(千円)	174,943	263,489	537,173	891,857	406,021
当期純利益	(千円)	106,206	263,197	672,444	447,726	247,551
純資産額	(千円)	5,041,934	5,309,057	6,378,310	7,091,662	7,167,312
総資産額	(千円)	5,215,242	5,643,328	6,682,156	8,009,591	7,482,993
1株当たり純資産額	(円)	76,667.09	40,255.25	22,465.45	23,664.28	24,723.68
1株当たり当期純利益	(円)	1,623.15	1,920.52	2,545.77	1,691.16	912.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	1,606.47	1,909.70	2,505.71	1,668.16	-
自己資本比率	(%)	96.7	94.1	89.0	78.2	89.6
自己資本利益率	(%)	2.1	5.1	11.9	7.3	3.8
株価収益率	(倍)	99.8	109.9	43.6	34.2	31.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	244,790	222,994	414,121	597,910	327,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,022,377	145,817	3,335,798	692,092	1,273,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	17,283	119,121	464,136	170,585	190,626
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	4,540,216	4,736,404	2,278,807	2,187,099	1,051,003
従業員数	(名)	35(16)	36(21)	50(18)	158(100)	129(85)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第10期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 従業員数は就業人員数です。なお、臨時従業員の平均雇用人員数は、()内に外数で記載しております。平成19年4月27日に株式会社株式新聞社を連結子会社としたことにより、第11期は第10期に比べて、96(118)名増加しております。

4 平成17年10月13日開催の取締役会決議により、平成17年12月15日付をもって、1株を2株に分割いたしました。株式分割のあった連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

5 平成18年10月16日開催の取締役会決議により、平成18年12月1日付をもって、1株を2株に分割いたしました。株式分割のあった連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

6 第11期は、決算期変更により平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月間となっております。

7 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	469,738	630,566	1,078,161	1,619,333	2,317,377
経常利益 (千円)	69,736	105,561	330,604	585,419	428,519
当期純利益 (千円)	43,002	134,973	355,113	346,414	256,979
資本金 (千円)	2,060,965	2,064,025	2,091,125	2,093,080	2,093,080
発行済株式総数 (株)	65,764	131,624	264,704	264,772	271,192
純資産額 (千円)	4,879,646	5,011,640	5,334,122	5,552,041	6,000,352
総資産額 (千円)	4,950,992	5,117,013	5,537,316	5,739,371	6,254,077
1株当たり純資産額 (円)	74,199.35	38,014.65	20,151.07	20,969.14	22,125.85
1株当たり配当額 (円)	450	400	500	550	550
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	657.20	965.01	1,344.41	1,308.48	947.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	650.45	959.57	1,331.20	1,303.02	-
自己資本比率 (%)	98.6	97.9	96.3	96.7	95.9
自己資本利益率 (%)	0.9	2.7	6.9	6.4	4.4
株価収益率 (倍)	246.5	218.7	82.6	44.2	30.6
配当性向 (%)	68.5	41.5	37.2	42.0	58.0
従業員数 (名)	13(6)	23(12)	25(13)	22(10)	99(85)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 第10期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 従業員数は各期末の就業人員数です。なお、臨時従業員の平均雇用人員数は、それぞれ()内に外数で記載しております。第12期の従業員数は平成20年4月1日に株式会社株式新聞社と合併したことにより、第11期に比べて77(75)名増加しております。
- 4 平成17年10月13日開催の取締役会決議により、平成17年12月15日付をもって、1株を2株に分割いたしました。株式分割のあった事業年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
- 5 平成18年10月16日開催の取締役会決議により、平成18年12月1日付をもって、1株を2株に分割いたしました。株式分割のあった事業年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
- 6 第11期は、決算期変更により平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月間となっております。
- 7 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
平成10年3月	金融情報に関する雑誌、新聞、報告書並びにディスク及びシーディーROM等のソフトウェアの設計、開発、制作、販売及び輸出入並びにインターネット・ホームページ等を利用した金融情報提供サービスを目的として、東京都中央区に設立（資本金10,000千円）。
平成10年12月	インターネット・ホームページ http://www.morningstar.co.jp を開設。
平成12年6月	大阪証券取引所（現 株式会社大阪証券取引所）のナスダック・ジャパン市場（現 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」）に上場する。
平成13年5月	投資助言、コンサルティング分野の展開を図るため、100%出資による「モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社」（資本金30,000千円）を設立し、連結子会社とする。
平成13年11月	ホームページの運営企業に対してウェブサイトの比較評価情報やアドバイスの提供を行っている「ゴメス株式会社」の株式1,400株（発行済株式総数の35%）を追加取得し、発行済株式総数の65%を保有する連結子会社とする。
平成14年9月	労働組合などの加入者を対象としたライフプランニングセミナーなどを展開している「イー・アドバイザー株式会社」の株式を取得し、発行済株式総数の100%を保有する連結子会社とする。
平成15年7月	わが国初の「社会的責任投資株価指数」（MS-SRI）を開発し、ホームページ上での公表するとともに、各種ニュースメディアにも提供を開始する。
平成15年11月	ソフトバンク・ファイナンス株式会社に対し、4,300株の第三者割当増資を実施する。
平成16年7月	ソフトバンク・ファイナンス株式会社が保有する当社株式（32,968株）全てをソフトバンク・インベストメント株式会社に譲渡したため、ソフトバンク・インベストメント株式会社が当社の親会社並びに主要株主となる。
平成16年9月	ゴメス株式会社の株式1,200株を追加取得する。また、株式交換によりイー・アドバイザー株式会社の全株式をゴメス株式会社に譲渡し、ゴメス株式会社の新株式1,482株を取得する。その結果、ゴメス株式会社への出資比率が96.4%となる。
平成17年4月	株式会社株式新聞社が実施した第三者割当増資250,000株につき、その全額を引受け同社を議決権の26.8%を保有する関連会社とし、連結財務諸表において持分法を適用する。
平成17年6月	ゴメス株式会社が第三者割当増資を行い、当社の持分比率は96.4%から84.9%となる。
平成17年7月	ソフトバンク・インベストメント株式会社が商号をSBIホールディングス株式会社に変更し、当社の親会社がSBIホールディングス株式会社となる。 ゴメス株式会社が、商号をゴメス・コンサルティング株式会社に変更する。
平成17年10月	イー・アドバイザー株式会社の全株式（17,140株）をゴメス・コンサルティング株式会社より取得し、イー・アドバイザー株式会社を当社直接の100%出資子会社とする。
平成17年12月	イー・アドバイザー株式会社と合併する。
平成18年8月	ゴメス・コンサルティング株式会社が大阪証券取引所・ヘラクレス市場へ新規上場
平成18年12月	エージェント・オール株式会社（現SBIマーケティング株式会社）への出資および子会社化
平成19年4月	株式会社株式新聞社が実施した第三者割当増資500,000株につき、その全額を引受け同社を議決権の52.3%を保有する連結子会社とする。
平成19年11月	モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の100%出資により「MS Investment Services」（イギリス領ケイマン諸島）を設立し、連結子会社とする。
平成20年4月	連結子会社である株式会社株式新聞社と合併する。 連結子会社であるSBIマーケティング株式会社の株式の全てを親会社であるSBIホールディングス株式会社に譲渡する。

3【事業の内容】

(1)当社グループの事業の内容について

当社グループは、投資信託をはじめとする各種金融商品やインターネットサイトに関する比較・評価情報及び各種助言の提供を主な業務としております。

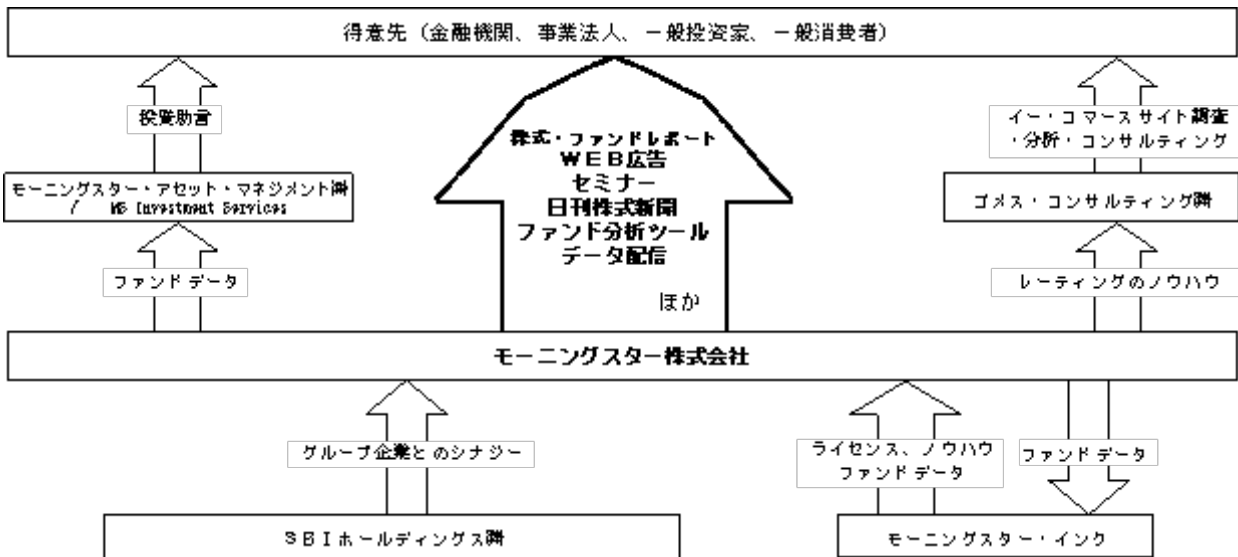
グループ各社が収集・作成した各種金融商品やインターネットサイトに関する情報・データを利用して、法人顧客に対する商品レポートやウェブ広告の受注・作成、ホームページを通じた個人ユーザーに対する比較・評価情報並びに投資知識の提供、法人や団体に対する資産運用やインターネットのサイト運営に関する助言及びコンサルティング、法人顧客の従業員や労働組合員に対する投資教育、ライフプランニング支援などの役務を提供しております。

平成21年3月31日現在

セグメント (会社名)	商品・サービス	主な業務内容
金融情報評価・情報提供・コンサルティング モーニングスター(株) モーニングスター・アセット・マネジメント(株) MS Investment Services	コンサルティング	I R・ライフプラン・資産運用などのセミナーの実施、シミュレーションツールの提供などのライフプラン支援業務、金融商品販売機関向けコンサルティング、資産運用セミナーの実施、モーニングスター社会的責任投資株価指数(M S - S R I)の組成・管理、「ファンド・オブ・ファンズ」へ投資すべきファンドの選定等の助言サービス、確定拠出年金向けシミュレーションツール ほか
	データ・ソリューション	日刊「株式新聞」の販売、株価・企業情報配信、ファンド分析レポート、国内株式レポート、米国株式レポート、月刊誌「ファンド・インベスター」の提供・販売、「スターレーティング」をはじめとした金融機関・メディア等へのカスタムファンドデータの提供、ファンド・オブ・ザ・イヤーの選定・発表・ライセンス提供、国内投資信託比較分析ツール・海外ファンド比較分析ツールの提供、海外の機関投資家が保有する国内上場企業の銘柄情報の提供 ほか
	メディア・ソリューション	当社ホームページにおける広告、各種媒体での金融商品販売機関の広告に関するコンサルティング収入、マーケティング・コンサルティング、広告代理店業務、新聞広告 ほか
ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング ゴメス・コンサルティング(株)	ウェブサイト・コンサルティング	ウェブサイトの改善を行うためのウェブアナリスト分析・競業他社分析・ユーザビリティテスト・モニターアンケート調査ほか様々な分析サービスの提供、ウェブサイトの多角的分析結果をもとに、ユーザに最も使いやすく、かつ企業収益に貢献するウェブサイトを維持していくために必要な継続的分析やウェブサイトの運用サービス
	G P N (Gomez Performance Networks)	ウェブサイトの表示速度やエラーの発生状況などをリアルタイムに計測・監視するツールGPN (Gomez Performance Networks)をA S P化して提供、GPNによる測定結果のレポート提供
	S E O (Search Engine Optimization)	検索エンジン最適化：検索エンジンにおいてウェブサイトを上位表示させ、集客力を高めるためのアドバイス業務

〔事業系統図〕

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の事業の系統図は、次のとおりであります。

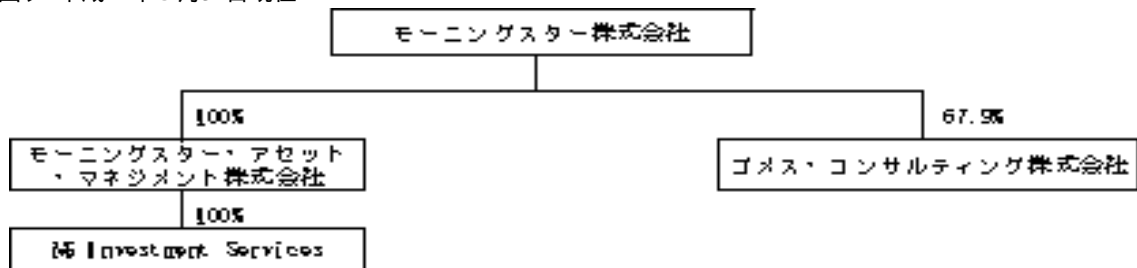


(2) 当社及び連結の組織形態について

当社は事業持株会社として自社で事業を行うとともに、連結子会社としてゴメス・コンサルティング株式会社、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社およびMS Investment Servicesの3社を有し、モーニングスター・グループ（以下「当社グループ」という。）を形成しております。

当社は、当社グループ各社間で経営資源やノウハウの共有を促し、顧客開拓を共同で行うなどいわゆるシナジー効果を追求し、当社グループ全体の企業価値を高めていくことも経営目的としております。

〔企業集団図〕 平成21年3月31日現在



モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社（連結子会社）

当社の100%出資によって平成13年5月11日に設立した財務諸表等規則に定める当社の「子会社」であります。同社は、投資顧問や資産運用に係るコンサルティング・サービスを提供する事業を展開しており、具体的には複数のファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」の組成にあたって、投資すべきファンドの選定等の助言サービスを金融機関に対して行っております。

現在、「モーニングスター・セレクトファンド」、「モーニングスター グローバルバランスファンド（愛称：バイナリスター）」、「スターパリューフンド」、「アジアSRIファンド」、「住信 財産四分法ファンド（毎月決算型）（愛称：四分法）」、「住信 ジャパン・プレミアム・セレクト・ファンド（愛称：Jセレクト）」、「コスモ・モーニングスター・バランスファンド（愛称：ファンドコンシェルジュ）」、「MSアセットバランス」、「モーニングスター・ワールド・マターズ（愛称：三賢人）」の合計9ファンドに対する投資助言を行っております。

ゴメス・コンサルティング株式会社（連結子会社）

当社が議決権の67.9%を出資している財務諸表等規則に定める当社の「子会社」であり、平成18年8月16日に株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場に新規上場いたしました。

同社は、当社の蓄積した情報を比較・分析・評価する「レーティング」のノウハウを活用し、インターネット上でサービスを提供している企業のウェブサイトをユーザーの視点で評価・ランキング付けし、インターネットユーザーにホームページ（<http://www.gomez.co.jp/>）で客観的かつ有用な情報を提供しております。

また、このイー・コマースサイト等の調査・分析業務を通じて得たノウハウを活かし、「各業界のビジネス動向」と「インターネットの特性」の両面を捉えたウェブサイトの改善、サービス向上のためのアドバイスやマーケティングリサーチといったコンサルティングサービスを企業向けに提供するとともに、企業の要望に応じて、ウェブサイトの多角的な分析結果をもとにしたウェブサイトの構築サービスを行っております。

MS Investment Services (連結子会社)

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の100%出資によって平成19年11月12日にイギリス領ケイマン諸島に設立した財務諸表等規則に定める当社の「子会社」であります。同社は、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社が行う「ファンド・オブ・ファンズ」の投資すべきファンドの選定等の助言サービスを、外国籍投信を取扱う金融機関に対して行うことを目的に設立いたしました。また、金融機関が外国籍投信を設定し、海外のファンド運用会社に運用を委託する場合にその管理を受託しております。

現在、株式会社SBI証券が販売する外国籍投信「モーニングスター・ワールド・マターズ(愛称:三賢人)」に対するサービスを行っております。「三賢人」は、海外の著名な3つの運用会社に運用を委託しており、MS Investment Servicesは、その管理を行っており、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社が投資助言を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (注1) (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) SBIホールディングス株式会社(注2)	東京都港区	55,214	アセットマネジメント事業、ブローカレッジ・インベストメントバンキング事業、ファイナンシャル・サービス事業をコアビジネスとした総合金融サービス		48.6	業務委託・不動産賃借・商品・サービスの販売 役員の兼任... 2名
(連結子会社) モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区	30	投資顧問、資産運用コンサルティング	100.0		商品・サービスの販売 役員の兼任... 3名
ゴメス・コンサルティング株式会社 (注2、3、4)	東京都港区	613	ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング	67.9		業務の受託・委託 役員の兼任... 1名
MS Investment Services	イギリス領ケイマン諸島	55	投資顧問、資産運用コンサルティング	100.0 (100.0)		商品・サービスの販売 役員の兼任... 1名
(その他の関係会社) モーニングスター・インク	米国イリノイ州シカゴ市	52,605	雑誌・インターネットによる投資情報サービス、投資アドバイス・ガイダンス業務		33.8	ノウハウの提供 分析・調査の指導 役員の兼務... 3名

(注) 1 資本金は平成21年3月31日現在のものです。なお、モーニングスター・インクについては、平成20年12月31日現在の株主資本金額を平成20年12月31日現在の為替相場で換算して記載しております。

2 有価証券報告書提出会社であります。

3 特定子会社であります。

4 売上高が、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

ゴメス・コンサルティング株式会社は、有価証券報告書を提出しており、また、事業の種類別セグメントのうちウェブサイト評価・情報提供・コンサルティングの売上高に占める同社の売上高の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(1) 親会社等に関する事項
 平成21年3月31日現在

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
SBIホールディングス株式会社	親会社	48.6	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部
モーニングスター・インク	上場企業が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	33.8	ナスダック証券取引所(米国)

親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称	SBIホールディングス株式会社
その理由	同社及び同社の取締役が保有する当社株式の議決権所有割合が過半数を超えるため。

a SBIホールディングス株式会社グループにおける当社グループの位置付けについて

SBIホールディングス株式会社は平成21年3月末現在で当社の発行済株式総数の48.6%を所有する財務諸表等規則に定める当社の「親会社」であります。

SBIホールディングスグループは、ファンド運営事業を中心とする「アセットマネジメント事業」、証券業務を主とする「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、様々な革新的金融サービスを提供する「ファイナンシャル・サービス事業」、その他、「住宅不動産関連事業」、「システムソリューション事業」といった金融と非金融分野を併せ持つ5つのコアビジネスによる事業展開を行っております。

当社グループは、これらのコアビジネスのうち、様々な金融商品の比較・検索・提供に関わる「ファイナンシャル・サービス事業」の中核企業として事業を展開しております。

当社グループはSBIホールディングスグループの各社に情報サービスやコンサルティングサービスを提供しております。また、SBIホールディングス株式会社から事務所の賃借を受けております。また、役員の兼務及び従業員の出向派遣や受け入れを行う関係にあります。

当社グループは、親会社であるSBIホールディングス株式会社とその傘下に擁する金融関連のグループ企業各社と緊密な関係を保つことで、相互のシナジー効果によって競争力の強化を図ることができ、効率的な経営と事業展開を追求していくことができます。

一方、当社グループとSBIホールディングスグループとの関係について、ユーザーが当社グループの提供する情報に関して客観性や中立性が欠如していると判断した場合、双方の関係について不適切な報道等があった場合などは、当社の評価機関としてのイメージが低下することも考えられます。

当社グループの営業基盤は、当社グループが行う各種の比較・評価の客観性と中立性にあると考えております。したがって、ユーザーからの当社グループの信頼性が損なわれないように、SBIホールディングスグループとの協力関係を維持しながら、客観的かつ公正な比較・評価情報が提供できるように、当社グループの独立性を最重要視していく方針です。内部監査・監査役監査においても当社グループの独立性について、客観的及び実質的に問題ないかを監査重点項目としています。

b モーニングスター・インクグループにおける当社グループの位置付けについて

モーニングスター・インクは平成21年3月末現在で当社の発行済株式総数の33.8%を所有する財務諸表等規則に定める当社の「その他の関係会社」であります。

同社は1984年に設立され、米国イリノイ州シカゴ市に本社を置いております。投資信託を中心に、様々な金融商品に関する調査分析情報を提供するグローバルな運用調査機関です。モーニングスター・インクグループは北米、欧州、アジア・オセアニアの20カ国の拠点でビジネスを展開しており、世界42,000ファンドを含む10万銘柄に及ぶ有価証券の調査分析及び評価情報を提供しております。

当社はモーニングスター・インクグループとの緊密なリレーションを活用することで、モーニングスター・インクグループの豊富な金融商品情報を国内の投資家、金融機関に提供するとともに、日本の金融商品に関する調査分析情報をグローバルに提供しております。また、同社の役職員3名が当社の取締役を兼務しています。

当社は、モーニングスター・インクとの間でライセンス・アグリーメントを締結し、モーニングスター・インクの商標及び評価方法の使用を認められております。米国での知名度及び評価が高いモーニングスター・インクの「モーニングスター」のライセンスを使用できることは、当社にとって大きなメリットがあります。

なお、当社は、SBIホールディングス株式会社の連結子会社であり、モーニングスター・インクが当社の独立性に影響を及ぼすことはないと考えております。

親会社等との取引に関する事項

当社は、親会社であるSBIホールディングスグループ企業に当社の情報サービスやコンサルティングサービスの提供などの営業取引に加えて、役員の兼務及び従業員の出向派遣や受け入れ、業務の委託等の取引があります。

また、当社が関連会社となっているモーニングスター・インクは、投資信託等の評価に関するノウハウやライセンスの供給元であり、相互に米国及び日本の投資信託を中心とする金融商品情報を提供しております。

これらの親会社等とのすべての取引条件等は市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
金融情報評価・情報提供・コンサルティング	99(85)
ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング	30(0)
合計	129(85)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 前連結会計年度末からの大幅な減少は、主に平成20年4月1日に子会社SBIマーケティング株式会社が当社の子会社でなくなったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
99(85)	40.0	8.1	4,901

- (注) 1 従業員数は兼務役員を含む就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
 2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
 3 前事業年度末からの大幅な増加は、平成20年4月1日に当社が子会社株式会社株式新聞社を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社の前連結会計年度（平成20年3月期）は、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月間であり、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の経営成績とは適切に比較できないため、以下は、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの12ヶ月間（前年同期間）の経営成績と当連結会計年度の経営成績との比較増減を記載しております。

(1) 業績

当連結会計年度の経営成績と前年同期間の経営成績との比較

当社の前連結会計年度（平成20年3月期）は、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月間であり、前連結会計年度の経営成績と当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の経営成績は適切に比較できないため、以下に当連結会計年度の経営成績と平成19年4月1日から平成20年3月31日までの12ヶ月間（前年同期間）の経営成績を記載いたします。

なお、下表の増減率は、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の経営成績と前年同期間（平成19年4月1日から平成20年3月31日）との比較を記載しております。

また、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの12ヶ月間の連結経営成績について、会計監査ないし四半期レビューは受けておりません。平成19年4月1日から平成20年3月31日までの12ヶ月間の個別経営成績についても、会計監査ないし四半期レビューは受けておりません。

（百万円未満切捨て表示）

）連結経営成績

（％表示は対前年同期間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当連結会計年度 （平成20年4月1日～平成21年3月31日）	2,792	54.2	323	44.2	406	37.2	247	22.9
前年同期間 （平成19年4月1日～平成20年3月31日）	6,098	-	579	-	646	-	321	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高営業 利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
当連結会計年度 （平成20年4月1日～平成21年3月31日）	912	83	-	-	3.8	5.2	11.6
前年同期間 （平成19年4月1日～平成20年3月31日）	1,213	24	1,198	89	5.3	8.6	9.5

注）当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

）個別経営成績

（％表示は対前年同期間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当事業年度 （平成20年4月1日～平成21年3月31日）	2,317	90.4	328	5.1	428	9.5	256	11.5
前年同期間 （平成19年4月1日～平成20年3月31日）	1,217	-	313	-	391	-	230	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高営業 利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
当事業年度 （平成20年4月1日～平成21年3月31日）	947	59	-	-	4.4	7.1	14.2
前年同期間 （平成19年4月1日～平成20年3月31日）	870	49	868	07	4.2	6.9	25.7

注）当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

連結経営成績の概況

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）におけるわが国の経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融危機が、実態経済にも波及し、景況の著しい後退になりました。

当社グループの事業に関連性の高い投資信託市場においては、国内株式投資信託の純資産残高が平成21年3月末において40兆3,517億円と平成20年3月末の57兆7,493億円と比較して、17兆3,976億円（30.1%）の著しい減少となりました。

また、当連結会計年度末日（平成21年3月31日）の日経平均株価の終値は8,109円と、当連結会計年度中の日経平均株価の下落率は35%に達しました。

投資信託、株式を中心とした金融情報提供を主な事業とする当社も、このような未曾有の金融市場の縮小の影響を受け、事業環境は一層厳しさを増しております。

このような環境のもと、当連結会計年度の連結業績は、売上高が前年同期間（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の6,098百万円から3,305百万円（54.2%）の減収となる2,792百万円となりました。

平成20年4月1日に子会社であるSBIマーケティング株式会社の所有全株式を当社の親会社であるSBIホールディングス株式会社に譲渡したため、SBIマーケティング株式会社は当社の子会社ではなくなり、連結の対象外となりました。SBIマーケティング株式会社は、前年同期間に2,596百万円の売上高があり、SBIマーケティング株式会社の連結からの除外が、減収の主な原因となっております。

セグメント別には、金融情報評価・情報提供・コンサルティングで、前年同期間に比べ、SBIマーケティング株式会社の広告代理店業務2,596百万円の売上高が減少いたしました。

金融情報評価・情報提供・コンサルティングに属する当社単体の当連結会計年度の営業利益は、金融機関の広告需要の衰退により広告売上が減少し、日刊「株式新聞」の発行部数の減少により購読料売上が減少したものの、データ販売が増加し、営業費用の大幅な削減を行った結果、前年同期間の313百万円から15百万円（5.1%）の増益となる328百万円となりました。

上記の結果、金融情報評価・情報提供・コンサルティング全体の当連結会計年度の売上高は、2,387百万円と前年同期間の5,487百万円から3,099百万円（56.5%）の減収となりました。また、営業費用は、SBIマーケティング株式会社の連結からの除外とコスト削減などにより、前年同期間の5,088百万円から3,067百万円（60.3%）減少し2,021百万円となりました。その結果、金融情報評価・情報提供・コンサルティングの営業利益は、前年同期間の398百万円から31百万円（8.0%）の減益となる366百万円となりました。

ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティングの売上高は、子会社ゴメス・コンサルティング株式会社の金融機関向け業務が落ち込み、非金融分野における顧客獲得の進捗は当初の想定を下回って推移したため、売上が大幅に減少いたしました。

その結果、ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティングの当連結会計年度の売上高は、前年同期間の611百万円から206百万円（33.8%）の減収となる404百万円となりました。また、営業費用は、前年同期間の433百万円から16百万円（3.8%）増加し450百万円となりました。その結果、ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティングの営業損益は、前年同期間の177百万円の営業利益から223百万円の減益となり、45百万円の営業損失となりました。

上記の結果、当社グループの当連結会計年度の営業利益は、前年同期間の579百万円から256百万円（44.2%）の減益となる323百万円となりました。

前年同期間に比べ、営業外収益に大きな変動はなく、営業外費用が15百万円減少した結果、当連結会計年度の経常利益は、前年同期間の646百万円から240百万円（37.2%）の減益となる406百万円となりました。

前年同期間の特別損益はありませんでしたが、当連結会計年度には、SBIマーケティング株式会社の株式売却益2百万円および投資有価証券売却益17百万円を特別利益に計上し、株式会社株式新聞社の合併・経営統合に伴う事務所の統合・廃止に係る費用29百万円を特別損失に計上した結果、税金等調整前当期純利益は、前年同期間の646百万円から250百万円（38.7%）の減益となる396百万円となりました。

平成20年4月に合併した子会社株式会社株式新聞社から引き継いだ繰越欠損金の課税所得からの控除により、税金等調整前当期純利益に対する税金の負担率が39.4%となり、また、課税所得の減少により、法人税等が前年同期間と比べ151百万円減少いたしました。その結果、当期純利益は前年同期間の321百万円から73百万円（22.9%）の減益となる247百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

セグメント別売上高	前年同期間 平成19年4月1日 平成20年3月31日		当連結会計年度 平成20年4月1日 平成21年3月31日		増加率(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
金融情報評価・情報提供・コンサルティング					
コンサルティング	782,113	12.8	573,177	20.5	26.7
データ・ソリューション	1,555,595	25.5	1,485,706	53.2	4.5
メディア・ソリューション	552,943	9.1	329,033	11.8	40.5
合計	2,890,652	47.4	2,387,917	85.5	17.4
S B I マーケティングの売上(注1)	2,596,390	42.6			
セグメント売上	5,487,043	90.0	2,387,917	85.5	56.5
ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング					
ウェブ・コンサルティング	486,552	8.0	281,034	10.1	42.2
G P N(Gomez Performance Networks)	37,094	0.6	52,917	1.9	42.7
S E O(Search Engine Optimization)	83,792	1.4	69,509	2.5	17.0
その他	3,639	0.0	948	0.0	
セグメント売上	611,078	10.0	404,409	14.5	33.8
連結売上高	6,098,121	100.0	2,792,326	100.0	54.2

- (注) 1. 当連結会計年度より、S B I マーケティング株式会社は当社の連結子会社でなくなりました。期間比較を行うために、前年同期間の商品・サービス別売上高からS B I マーケティング株式会社の売上高を除き、別途、合計に加算してセグメント売上高を表示しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

金融情報評価・情報提供・コンサルティング

・コンサルティング

株式会社ゆうちょ銀行ほかに提供しているフリーマガジンの年間発行総数が前年同期間の130万部から当連結会計年度には150万部に増加し、スポンサー収入が増加いたしました。また、確定拠出年金関連のコンサルティング売上が増加いたしました。一方、株式会社株式新聞社から引き継いだ企業I R説明会を中心に、セミナー関連の売上が大幅に減少いたしました。その結果、コンサルティングの売上高は、前年同期間の782百万円から208百万円(26.7%)の減収となる573百万円となりました。

・データ・ソリューション

I Rデータ、投信データ、株価情報データの販売は、提供先の増加などにより、増加いたしました。また、株式関連の情報配信が、堅調に推移しました。一方、日刊「株式新聞」の発行部数が減少したため購読料売上が減少いたしました。その結果、データ・ソリューションの売上は、前年同期間の1,555百万円から69百万円(4.5%)の減収となる1,485百万円となりました。

・メディア・ソリューション

当連結会計年度下半期より、金融機関の広告需要が減少し、WEB広告売上、日刊「株式新聞」の新聞広告売上が大幅に減少いたしました。その結果、メディア・ソリューションの売上高は、前年同期間の552百万円から223百万円(40.5%)の減収となる329百万円となりました。

）ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング

・ウェブ・コンサルティング

金融機関向けの大型案件のコンサルティングが前連結会計年度に終了し、金融機関向け業務が落ち込む一方で、非金融分野における顧客獲得の進捗は当初の想定を下回って推移いたしました。その結果、ウェブ・コンサルティングの売上高は前年同期間の486百万円から205百万円（ 42.2% ）の減収となる281百万円となりました。

・G P N（ Gomez Performance Networks ）

セミナーの定期的な開催や積極的な営業活動が奏功し、G P Nの売上高は、前年同期間の37百万円から15百万円（ 42.7% ）の増収となる52百万円となりました。

・S E O（ Search Engine Optimization ）

S E O（ 検索エンジン最適化：検索エンジンにおいてウェブサイト上位表示させ、集客力を高めるためのアドバイス業務 ）の売上高は、前年同期間の83百万円から14百万円（ 17.0% ）の減収となる69百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローと前年同期間の連結キャッシュ・フローとの比較

当社の前連結会計年度（平成20年3月期）は、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月間であり、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結キャッシュ・フローとは適切に比較できないため、以下は、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの12ヶ月間（前年同期間）の連結キャッシュ・フローと当連結会計年度の連結キャッシュ・フローとの比較増減を記載しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
当連結会計年度 （平成20年4月1日～平成21年3月31日）	327	1,273	190	1,051
前年同期間 （平成19年4月1日～平成20年3月31日）	467	165	40	2,187

連結キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,136百万円減少し、1,051百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は前年同期間と比べ、140百万円減少し、327百万円となりました。

税金等調整前当期純利益が396百万円計上された一方、法人税等の支払が146百万円、利息および配当金の受領85百万円、売上債権の増加86百万円、未払金の減少42百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に支出した資金は前年同期間と比べ、1,108百万円増加し、1,273百万円となりました。

これは、主に定期預金の預入による支出（純額）が680百万円、有価証券の取得による支出（純額）490百万円あったことによるものであります。そのほか、子会社S B Iマーケティング株式会社の全株式を売却し、同社が連結の範囲からはずれ、同社の現金預金206百万円（前連結会計年度末残高）が連結貸借対照表に計上されなくなった一方、同社株式の売却収入105百万円があり、純額で101百万円の現金預金が減少したこと、投資有価証券の売却による収入67百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は前年同期間に比べ、150百万円増加し、190百万円となりました。

これは、主に決算期変更に伴い期末配当金の支払が、3月から6月に変わったことにより、前年同期間になかった配当金の支払いが当連結会計年度に145百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの提供するサービスは広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらない製品も多いため、事業の種類別に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 販売実績

セグメント別売上高	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
金融情報評価・情報提供・コンサルティング				
コンサルティング	889,433	12.8	573,177	20.5
データ・ソリューション	1,711,456	24.7	1,485,706	53.2
メディア・ソリューション	3,549,956	51.2	329,033	11.8
その他	3,593	0.1	-	-
セグメント売上合計	6,154,440	88.8	2,387,917	85.5
ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング				
ウェブ・コンサルティング	625,497	9.0	281,034	10.1
G P N (Gomez Performance Networks)	45,953	0.7	52,917	1.9
S E O (Search Engine Otimization)	102,904	1.5	69,509	2.5
その他	4,429	0.0	948	0.0
セグメント売上合計	778,784	11.2	404,409	14.5
合計	6,933,224	100.0	2,792,326	100.0

(注) 1. 記載金額の千円未満を切捨てて表示しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社SBI証券	513,244	7.4	298,614	10.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題の内容

当社グループ事業の拡大・発展には、商品やサービスの多様化、質の向上への努力が不可欠であるとともに、その提供する情報の「中立性」と評価プロセスの「透明性」を維持することも、ユーザーの信頼を確保し、競争力を維持・強化するためにきわめて重要であると認識しております。このため、正確なデータの収集と蓄積に努めるとともに、評価の方法やプロセスにつきましても広く公開してユーザーの理解と信頼を得るように努力してまいります。

さらに、情報の多様化を図るために、外部の情報サービス企業との連携を検討し、当社グループ独自のノウハウや人的資源と外部の資源をバランスよく活用することで、効率的な商品・サービスの開発と提供を行ってまいります。

(2) 対処方針

当社グループは、中立的・客観的立場から一般投資家や消費者を含めたユーザーに有用な情報を提供することによって、「投資家および消費者主権の確立」に貢献するという理念のもと、金融を中心とした情報社会に不可欠な企業グループとして成長していくことを目標としております。そのために、当社グループの信用力・ブランド力の向上を図るとともに、既存の提供情報・商品を発展・拡充して、投資家・消費者のためにより有用な情報を提供すること、そのための情報提供チャネルを開拓していくこと、当社グループ、SBIホールディングスグループ、モーニングスター・インク・グループでのシナジー効果を生かすことなどにより、中長期の事業運営をしていく所存です。

中長期の経営目標を達成するために、具体的には以下の施策に重点を置いて中長期の事業運営をしてまいります。

(3) 具体的な施策

評価情報の中立性および信頼性の更なる向上

当社は、投資信託に関する評価情報を公表する一方で、投資信託の運用会社・販売会社向けにファンドレポートを提供し、広告を受注し、各種コンサルティングサービスを行っております。また、上場企業の株価情報・企業情報の記事を日刊「株式新聞」に記載し、各種メディア、証券会社、ポータルサイトなどに配信する一方で、上場会社より広告、IRセミナー等を受注しております。当社はこれらの顧客からの受注によって投資信託の評価、記事の内容が左右されることのないように、評価・記事が客観的事実に基づくものか否かのチェック体制を構築しておりますが、今後も評価・記事の客観性を高め、情報の中立性の確保を図り、信頼性をさらに向上させる必要があると考えております。

ブランディング

当社グループは、投資信託を中心とする各種金融商品ならびにウェブサイトに関わる客観的な比較・評価情報を、中立的な第三者としての立場から提供することを通じて、一般投資家や消費者を含めたユーザーの皆様の適切な情報選択に役立ちたいと考え、事業を行っております。

この目的のためには、より多くの一般投資家・消費者の皆様当社グループの比較・評価情報の意義・内容を理解していただく必要があり、当社グループの客観的な比較・評価情報を入手する機会を増加させる必要があります。

そのためには、「モーニングスター」「ゴメス」「株式新聞」のブランドを社会的に確立する努力が不可欠であり、ブランドの確立により、ウェブサイトほかの広告価値や提供情報データの利用価値を高めることで、業績の向上を図りたいと考えております。

個人顧客および事業法人向け販売の拡大

主として国内外の投資信託・株式等の金融情報を提供する当社はもとより、子会社ゴメス・コンサルティング株式会社の顧客も銀行等の金融機関が多く、これまでの当社グループは、金融機関への売上割合が高いものとなっております。

これまで、当社、ゴメス・コンサルティング株式会社ともに非金融業種の顧客基盤拡大を進めてまいりましたが、今後はさらにその強化に努めたいと考えております。

具体的には、携帯電話での金融情報提供、確定拠出年金の加入者への助言サービスなどに注力し、個人顧客への売上の増加を図りたいと考えております。

また、オーナーシップデータ(事業法人に対して各社の株式が組入れられた国内・海外投資信託の情報を適時に提供できるサービス)、上場企業IRセミナー、子会社ゴメス・コンサルティング株式会社が行う上場企業のIRサイトのウェブ・コンサルティングなどを総合的なIRソリューションとして提供すること、確定拠出年金の加入企業への助言サービスなどに注力することにより、事業法人に対する売上の増加を図りたいと考えております。

金融情報データベースの拡充

当社は、国内外の投資信託をはじめ、債券・株式その他の金融情報をデータベースに蓄え、このデータベースを基盤として、順次提供情報の質的・量的拡充に努めてまいりました。

また、当社は蓄積した投資信託のデータを活用し、各種のサービスを提供してまいりました。今後は、さらに、国内・海外のファンドデータを蓄積し、合併した株式会社株式新聞社より継承した豊富な株価・企業情報のデータを融合し、他社の追随を許さない総合的金融情報データベースを築きたいと考えております。

そして、この総合的金融情報データベースを基盤として、順次提供情報の量的・質的拡充を行い、新たな商品・サービスの開拓を行いたいと考えております。

ウェブ・コンサルティングサービスの拡充

子会社ゴメス・コンサルティング株式会社は、ウェブサイトに関する調査・コンサルティングから制作・サポートまで、一貫したサービス提供が可能な体制を構築しております。

今後は、ウェブサイトのユーザビリティ上の改善提案にとどまらず、企業におけるウェブ戦略策定ニーズに対応し、事業戦略を含めたウェブ戦略コンサルティングへ事業領域を拡大していきたいと考えております。

ゴメス・コンサルティング株式会社の顧客も銀行等の金融機関が多く、また、金融機関への売上割合が高いものとなっております。今後は、金融機関向けに培ったノウハウを事業法人向けサービスに生かし、非金融業種への顧客基盤拡大を図りたいと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関して経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計期間末（平成21年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

業績の変動について

当社グループは、各種金融商品やインターネットサイトに関する比較・評価情報の提供を展開しておりますが、その特性上、景気動向や株式市況、市場金利の動向等の外部要因によって業績が大きく変動する可能性があります。特に、株式市場の動向は、日刊「株式新聞」の販売高に直接の影響を与えます。また、当社グループ各社は、その主要顧客が金融機関であり、株式市場の動向は、金融機関の業績を大きく左右し、投資信託を中心とする各種金融商品情報への需要を変動させるため、当社グループの各事業部門の売上も少なからぬ影響を受けることがあります。

当社グループでは、売上の多様化によって安定的な収益基盤の構築を図っておりますが、これら外部要因による影響はコントロールが困難であり、株式市況の低迷等によって当社グループの業績が影響を受けることがあります。

コンピュータシステム等のトラブルについて

当社グループは、インターネットを通じて各種評価情報を提供するとともに、ホームページへの広告の掲載や金融情報の配信を行っております。当社グループは、コンピュータシステムの拡充と安定性の確保には多大な努力をしておりますが、システムへの予想を越えるアクセス数の増加による過負荷、機器やソフトウェアの不具合、人為的ミス、回線障害、コンピュータウイルス、ハッカー等の悪意の妨害行為のほか、自然災害によってもシステム障害が起こる可能性があります。

当社グループでは、さまざまなシステム障害対策を講じてはおりますが、何らかの理由により障害が発生した場合、サービス停止による収益機会の喪失、顧客やユーザーからの信頼性低下などにより、当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループは、事業に必要な個人情報を収集し活用しております。これらの個人情報の流出や外部による不正取得による被害の防止は、当社グループの事業にとってきわめて重要であり、当社グループではこれらの動向に注意し、顧客の利害が侵害されることのないようセキュリティ対策を講じております。過去に顧客情報の漏えいや破壊等が起こったことは認識しておらず、また、情報漏えい等により損害賠償を請求されたこともありません。しかし、今後個人情報の漏えい等があった場合、当社グループに対する信頼性低下の可能性があるほか、法的責任を問われる可能性もあり、その結果として当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

なお、当社は、財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」付与認定を受けております。

インサイダー情報の管理について

当社グループは、「株式新聞」記事編集などのため、上場企業への取材を行い、未公開の企業情報を入手しております。当社においては、企業情報管理に関しては「インサイダー取引および株式売買管理規程」を制定し、役職員に遵守するよう指導しております。過去に役職員による不正なインサイダー取引が起こったことは認識しておりません。しかし、当社の役職員が、未公開の企業情報を用いて、不正なインサイダー取引を行った場合、当社グループに対する信頼性低下の可能性があるほか、法的責任を問われる可能性もあり、その結果として当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

情報提供の誤謬、著作権の侵害等について

当社グループは株式新聞、株価情報、記事情報等のコンテンツを制作、編集し、個人投資家および法人向けに提供、配信しております。コンテンツの制作、編集および配信における技術的な問題や人為的なミスにより、その内容に大きな誤謬が発生した場合、当社への損害賠償請求、信用力の低下およびブランドの毀損により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

これまで、当社グループの事業に関連した著作権侵害に係る通知請求や訴え（損害賠償や使用差し止めを含む）を起こされたことも、当社グループが起こしたこともありません。社内において、記事等の検証体制を構築しており、また、定期的に研修を実施しております。しかし、今後、著作権侵害等があった場合、当社グループに対する信頼性低下の可能性があるほか、法的責任を問われる可能性もあり、その結果として当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

知的所有権等について

これまで、当社グループの事業に関連した特許権等の知的所有権侵害に係る通知請求や訴え（損害賠償や使用差し止めを含む）を起こされたことも、当社グループが起こしたこともありません。しかし、特許権、実用新案権、商標権等の知的所有権が、当社グループの事業に対してどのように適用されるかは予想困難であり、今後、当社グループの事業分野における第三者の特許等が成立した場合、または、すでに現在の事業分野において当社グループが認識していない特許等が成立している場合、当該特許権保有者より、損害賠償及び使用差し止め等の訴えを起こされる可能性並びに当該特許に関する対価（ロイヤルティ）の支払等が発生する可能性があり、この場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの公正な中立機関としてのイメージについて

当社グループは、SBIホールディングスグループの日本における総合金融サービスの一翼を担っております。当社グループの営業基盤は、当社グループの行う各種の比較・評価の客観性と中立性にあると考えております。したがって、ユーザーからの当社グループの事業に対する信頼性が損なわれないように、SBIホールディングスグループとの協力関係は維持しながらも、当社グループの独立性を重視して、客観的かつ公正な比較・評価情報を提供していく所存であります。

しかしながら、ユーザーが当社グループの提供する情報に関して客観性や中立性が欠如していると判断した場合や、当社グループの提供するデータや記事の信頼性が、データの間違いや不適切な引用記事等によって損なわれ、評価機関としてのイメージが低下した場合には、当社グループの業績や株価に悪影響を与える可能性があります。

モーニングスター・インクとの関係について

当社は、モーニングスター・インクとの間でライセンス・アグリーメントを締結し、モーニングスター・インクの商標及び評価方法の使用を認められております。モーニングスター・インクは、当社の発行済株式総数の33.8%（平成21年3月31日現在）の株式を保有しており、同社の役職員3名が当社の取締役を兼務しております。仮にライセンス・アグリーメントが何らかの理由により解消された場合には、当社が現在使用している「モーニングスター」の商標及び評価方法が使用できなくなり、当社の事業運営に重大な影響を与えます。

また、当社は、モーニングスター・インクから米国の投資信託に関する情報・データを購入・加工し、国内の金融機関等に販売しております。仮にモーニングスター・インクから、当該情報・データが購入できなくなった場合、当社グループの業績が影響を受けることがあります。

ライセンス・アグリーメントに基づくロイヤルティについては、平成12年1月から平成41年12月までの30年間のロイヤルティを一括して支払うことで合意し、平成12年7月に全額の前払いを行いました。未経過の期間に係るロイヤルティに相当する額については、長期前払費用として資産計上のうえ、支払対象期間にわたって毎期均等額の費用化を行っております。

SBIホールディングスグループとの関係について

SBIホールディングス株式会社は、当社の発行済株式総数の48.6%（平成21年3月31日現在）を保有しております。連結総売上高に占めるSBIホールディングスグループに対する売上高が高い比率となっていることから、これらの販売先の業績変動によって当社グループの業績に影響が出る可能性があります。その他に、SBIホールディングスグループの金融サービス事業戦略、当社グループと取引を行っているSBIホールディングスグループの会社の経営方針等によっては、当社グループの事業運営等に影響を与える可能性があり、特に今後相互に重複する事業が出てきた場合、当社グループによる当該事業の着手または推進に障害となる可能性があります。

人材の確保について

当社グループでは、提供するサービスの多様化と差別化を図るために、ウェブサイトの開発担当者、データベース管理者やプログラマー、評価分析を行うアナリスト、新聞記者、顧客ニーズに応じてさまざまな提案営業やコンサルティングのできる人材の確保・育成が重要な課題であると考えております。そのため、継続的な中途採用活動を行うとともに、従業員のモチベーション向上のために定期的な報酬の見直しやインセンティブ維持のための施策を講じております。しかし、今後業績の拡大に必要な人材を確保できなかつたり既存の人材の社外への流出が起こったりした場合、当社グループの事業活動に支障が生ずる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
モーニングスター(株)	モーニングスター・インク	米国	商品・サービス 商標	サービス及び技術の使用、販売、複製 商品・サービスの販売、提供に際しての商標の使用	平成10年4月8日締結 無期限

ロイヤルティの支払については、モーニングスター・インクとの間で締結したライセンス・アグリーメントに定められており、平成11年12月期までは当該アグリーメント及びモーニングスター・インクとの覚書に基づきロイヤルティの支払いは行っておりません。なお、平成12年5月に同社との間で、平成12年1月より平成41年（2029年）12月までのロイヤルティを平成12年7月に一括して前払いすることで合意し、平成12年7月3日に支払いを実行いたしました。

当該支払い金額は191,422千円ですが、未経過期間に係るロイヤルティに相当する額は長期前払費用として資産計上し、支払対象期間にわたって毎期均等額の費用化を行っております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在における財政状態並びに連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える見積り及び判断を一定の会計基準の範囲内で行う必要があります。しかし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果とこれらの見積りが異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の事項が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。なお、重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金に対して繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計上に際しては、将来の課税所得の見積り等に基づき、回収可能性が不確実であると判断される部分を評価性引当額として、繰延税金資産から控除しております。

しかしながら、経営環境の変化等により将来の課税所得の見積り等が変動した場合、税法の改正などにより課税所得から控除できる繰越欠損金の見積り等が変動した場合などには、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

投資有価証券の評価

その他有価証券で時価のないものについては、移動平均法による原価法によっておりますが、将来投資先の業績が悪化した場合には、減損の認識が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、コンピュータシステムへの投資であります。当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は142,821千円で、その主なものは、金融情報評価・情報提供・コンサルティングに係るシステムサーバおよびソフトウェアを中心とした提供サービスの品質向上のためのシステム投資であります。

資金の源泉

当連結会計年度は、必要とする資金については営業活動によるキャッシュ・フローでまかなえる状況でした。また、当連結会計年度末に1,731百万円の現金及び預金があり、現時点では銀行借入や増資による資金の調達は必要のない状況であります。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は142,821千円で、その主なものは、システムサーバおよびソフトウェアを中心とした提供サービスの品質向上のためのシステム投資であります。

固定資産の増加の主なものは、提供サービスの品質向上、事業拡大、セキュリティ強化のためのシステム投資37,498千円、ソフトウェア投資103,724千円により器具備品、ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定が増加したものであります。

固定資産の減少の主なものは、SBIマーケティング株式会社がグループ連結から外れたことにより6,277千円減少し、また大阪支社、中部支社、九州支社の閉鎖と築地事業所の一部移転に伴う設備の除却で17,349千円減少したことであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物付属設備 (千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	事務所	3,413	35,745	147,348	17,216	203,723	67
築地事業所 (東京都中央区)	事務所	5,014	13,500	119,288	-	137,803	32

(注) 上記の金額にはソフトウェア仮勘定に係る消費税が500千円含まれております。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物付属設備 (千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
ゴメス・コンサルティング(株)	本社 (東京都港区)	事務所	1,029	1,732	331	3,093	30
モーニングスター・アセット・マネジメント(株)	本社 (東京都港区)	事務所	568	507	-	1,075	0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 モーニングスター・アセット・マネジメント(株)の従業員は、全員が当社からの兼務出向者であります。

(注) 主要な賃借設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (面積㎡)	年間賃借料(千円)
当社	本社 (東京都港区)	建物 (337.3)	40,908
当社	築地事業所 (東京都中央区)	建物 (300.1)	13,931
ゴメス・コンサルティング(株)	本社 (東京都港区)	建物 (191.0)	24,960
モーニングスター・アセット・マネジメント(株)	本社 (東京都港区)	建物 (32.3)	4,221

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,052,000
計	1,052,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	271,192	271,192	大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	単元株式制度は 採用しておりま せん。
計	271,192	271,192		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容
 株主総会の特別決議日(平成13年3月15日)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	64個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	256株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	320,375円(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成15年3月16日～ 平成23年3月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 160,188円 資本組入額 80,094円	同左
新株予約権の行使の条件	役職員としての地位を喪失した場合〔但し、子会社の役員もしくは従業員となった場合を除く。〕、新株引受権を喪失する。但し、業務命令により他社の役員又は従業員に就任又は転籍した場合、または会社都合により退職した場合は、この限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 当社が株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権の行使ならびに公募形式による時価発行増資により新株を発行する場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

また、株式の併合が行われる場合、発行価額は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

第1回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年3月19日)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	612個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,448株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	57,500円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年3月20日～ 平成25年3月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 57,500円 資本組入額 28,750円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、そ の他一切の処分をすること はできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、払込金額を次の算式により調整する。この場合、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株引受権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く)は、払込金額を次の算式により調整する。この場合、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

(注)2 新株予約権の行使の条件は次の通りであります。

- (イ) 対象者は、新株予約権の行使にかかる払込金額の年間(1月1日～12月31日)の合計額は、1,200万円を超えてはならない。
- (ロ) 対象者は、新株予約権の行使に際しては、発行された新株予約権の数に下記の各期間の右側に示した割合を乗じて得られた数を上回って行使しないものとする。また、1個の新株予約権の一部行使はできない。
 - 平成17年3月20日～平成18年3月19日 3分の1
 - 平成18年3月20日～平成19年3月19日 3分の2
 - 平成19年3月20日～平成25年3月19日 3分の3
- (ハ) 対象者が行使期間開始後において死亡した場合、その相続人は所定の手続きを行うことによって本新株予約権の権利を行使することができる。
- (ニ) 対象者が以下の各号に該当した場合、以後本新株予約権を行使することはできない。
 - a. 禁錮以上の刑に処せられたとき
 - b. 所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出たとき
 - c. 当社の就業規則により懲戒解雇または論旨免職のいずれかの懲戒処分を受けたとき
 - d. 不正行為、職務上の義務違反があったとき
 - e. 当社に不利益を及ぼす恐れがあると判断される企業、団体または当社の同業他社の取締役、監査役、使用人またはコンサルタント等となったとき

f. 破産、民事再生、特定調停の申立を受け、もしくは自らこれを申立てたとき、または差押、仮差押、仮処分の申立もしくは滞納処分を受けたとき

第2回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成18年3月23日)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	125個(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	250株(注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注3)	133,500円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年3月24日～ 平成28年3月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 133,500円 資本組入額 66,750円	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権の数

新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は1株とする。ただし、下記(2)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2 新株予約権の目的となる株式の数

当社が株式分割または株式併合を行う場合は、目的たる株式の数を次の算式により調整する。

この場合、調整により生ずる0.01株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、株式数の調整を必要とする場合には、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

3 新株予約権の行使時の払込金額

各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の大阪証券取引所へラクス市場における当社株式普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、払込金額を次の算式により調整する。この場合、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権および同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く。）は、払込金額を次の算式により調整する。この場合、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の時価」を「処分前の時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

さらに、新株予約権発行後、当社が合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。

この他の条件は、本定時株主総会決議に基づくその後の取締役会決議に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)	その他の資 本剰余金 増減額 (千円)	その他の資 本剰余金 残高 (千円)
平成16年1月1日 ～ 平成16年12月31日 (注)1	476	65,764	5,950	2,060,965	6,069	2,452,230	-	-
平成17年1月1日 ～ 平成17年12月31日 (注)2、3	65,860	131,624	3,060	2,064,025	3,066	2,455,296	-	-
平成18年1月1日 ～ 平成18年12月31日 (注)4、5	133,080	264,704	27,100	2,091,125	27,136	2,482,432	-	-
平成19年1月1日 ～ 平成20年3月31日 (注)6	68	264,772	1,955	2,093,080	1,955	2,484,387	-	-
平成20年4月1日 ～ 平成21年3月31日 (注)7	6,420	271,192	-	2,093,080	-	2,821,637	337,250	337,250

(注)1 第3回 新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使

発行株数 36株
 発行価格 25,000円
 1株当たり資本組入額 12,500円

第4回 新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使

発行株数 172株
 発行価格 25,000円
 1株当たり資本組入額 12,500円

第5回 新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使

発行株数 268株
 発行価格 25,000円
 1株当たり資本組入額 12,500円

2 1株を2株とする株式の分割(1)

3 第5回 新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使

発行株数 24株
 発行価格 25,000円
 1株当たり資本組入額 12,500円

第1回新株予約権

発行株数 25株
 発行価格 230,000円(23株) 115,000円(2株)
 1株当たり資本組入額 115,000円(23株) 57,500円(2株)

4 1株を2株とする株式の分割(2)

5 第3回 新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使

発行株数 96株
発行価格 12,500円
1株当たり資本組入額 6,250円

第4回 新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使

発行株数 96株
発行価格 12,500円
1株当たり資本組入額 6,250円

第5回 新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使

発行株数 96株
発行価格 12,500円
1株当たり資本組入額 6,250円

第1回新株予約権

発行株数 440株
発行価格 115,000円
1株当たり資本組入額 57,500円

6 第1回新株予約権の権利行使

発行株数 68株
発行価格 57,500円
1株当たり資本組入額 28,750円

7 子会社との合併による新株発行

当社は、平成20年4月1日に子会社である株式会社株式新聞社と、当社を存続会社、株式会社株式新聞社を消滅会社とする吸収合併を行い、同社の権利義務を継承いたしました。

合併に際して、合併効力発生日の前日の最終の株式会社株式新聞社の株主名簿に記載又は記録された株主（ただし、当社を除く。）に対して、その保有する株式会社株式新聞社の普通株式1株につき当社の普通株式0.0094株の割合をもって割当交付いたしました。

これにより、6,420株増加しております。また、その他の資本剰余金が337,250千円増加しております。

- (1) 平成17年10月13日開催の当社取締役会決議により、平成17年12月15日をもって、当社発行の普通株式(額面1株を2株に分割いたしました。これにより株式数は、65,811株増加しております。
- (2) 平成18年10月16日開催の当社取締役会決議により、平成18年12月1日をもって、当社発行の普通株式(額面1株を2株に分割いたしました。これにより株式数は、132,352株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	6	32	12	3	2,547	2,603	
所有株式数 (株)	-	1,658	524	132,499	101,071	22	35,418	271,192	
所有株式数の 割合(%)	-	0.61	0.19	48.86	37.27	0.01	13.06	100.00	

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	131,872	48.62
モーニングスター・インク (常任代理人 大和証券エスエムピーシー 株式会社)	米国イリノイ州シカゴ市 ウェストワッカードライブ225 (東京都千代田区丸の内一丁目9-1)	91,728	33.82
パーシング ディヴィジョン オブ ドナル ドソンラフキン アンド ジェンレット エ スィーシー コーポレーション (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	(常任代理人 住所) (東京品川区東品川2丁目3番14号)	4,596	1.69
高野 潔	埼玉県新座市	2,387	0.88
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャス ディクトリーティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	(常任代理人 住所) (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,328	0.85
北尾 吉孝	東京都新宿区	1,880	0.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,649	0.60
ノーザン トラスト カンパニー エイブイ エフシーリ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリーティー クライアンツ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	(常任代理人 住所) (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,275	0.47
富春 勇	広島県広島市西区	1,030	0.37
前田 陽子	埼玉県川越市	1,000	0.36
計	-	239,745	88.40

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 271,192	271,192	
端株			
発行済株式総数	271,192		
総株主の議決権		271,192	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
		-	-	-	-
計		-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権方式により、平成13年3月15日定時株主総会終結の時に在任する取締役1名及び同総会終結の時に在籍する使用人7名に対して付与することを、平成13年3月15日の定時株主総会において特別決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年3月15日
付与対象者の区分及び人数(注1)	当社取締役1名および当社使用人7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(注2)	256株
新株予約権の行使時の払込金額(注3)	320,375円
新株予約権の行使期間	自 平成15年3月16日 至 平成23年3月15日
新株予約権の行使の条件	1. 役職員としての地位を喪失した場合〔但し、子会社の役員もしくは従業員となった場合を除く。〕、新株引受権を喪失する。但し、業務命令により他社の役員又は従業員に就任又は転籍した場合、または会社都合により退職した場合は、この限りでない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、その他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 平成21年3月31日現在の状況は次のとおりであります。

- 付与対象者の区分及び人数 当社取締役1名および子会社ゴメス・コンサルティング株式会社の監査役1名
- 2 平成21年3月31日現在において、新株予約権がすべて行使された場合に発行すべき株式の数であります。
 新株予約権の付与時点(平成13年5月18日)における株式の数は168株であり、平成17年12月15日および平成18年12月1日の株式分割を考慮して平成21年3月31日現在の株式の数に換算すると672株に相当します。416株相当の減少は付与対象者の退職による権利喪失によるものであり、当新株予約権の行使はこれまでにありません。
- 3 当社が株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権の行使ならびに公募形式による時価発行増資により新株を発行する場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

また、株式の併合が行なわれる場合、発行価額は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

表記の新株予約権の行使時の払込金額は、平成17年12月15日および平成18年12月1日の株式分割を上記の算式により調整した金額であります。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年3月19日定時株主総会終結の時に在任する取締役及び同日に在籍する使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年3月19日の定時株主総会において特別決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年3月19日
付与対象者の区分及び人数(注)1	当社取締役6名 当社使用人16名 子会社イー・アドバイザー株式会社の取締役3名 子会社イー・アドバイザー株式会社の使用人10名 子会社ゴメス・コンサルティング株式会社の取締役3名 子会社ゴメス・コンサルティング株式会社の使用人7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(注)2	2,448株
新株予約権の行使時の払込金額(注)3	57,500円
新株予約権の行使期間	自平成17年3月20日 至平成25年3月19日
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、その他一切の処分をすることはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 平成21年3月31日現在の状況は次のとおりであります。

当社取締役6名、当社使用人3名、子会社ゴメス・コンサルティング株式会社の取締役2名、子会社ゴメス・コンサルティング株式会社の監査役1名、子会社ゴメス・コンサルティング株式会社の使用人3名、相続者その他2名

- 平成21年3月31日現在において、新株予約権がすべて行使された場合に発行すべき株式の数であります。新株予約権の付与時点(平成13年11月5日)における株式の数は1,730株であり、平成17年12月15日および平成18年12月1日の株式分割を考慮して平成21年3月31日現在の株式の数に換算すると6,920株に相当します。4,472株相当の減少は付与対象者の退職による権利喪失3,428株、当新株予約権の行使1,044株によるものであります。
- 平成21年3月31日現在において、新株予約権がすべて行使された場合に発行すべき株式の数であります。
- 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、払込金額を次の算式により調整する。この場合、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株引受権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く)は、払込金額を次の算式により調整する。この場合、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

表記の新株予約権の行使時の払込金額は、平成17年12月15日および平成18年12月1日の株式分割を上記の算式により調整した金額であります。

4 新株予約権の行使の条件は次の通りであります。

- (イ) 対象者は、新株予約権の行使にかかる払込金額の年間（1月1日～12月31日）の合計額は、1,200万円を超えてはならない。
- (ロ) 対象者は、新株予約権の行使に際しては、発行された新株予約権の数に下記の各期間の右側に示した割合を乗じて得られた数を上回って行使しないものとする。また、1個の新株予約権の一部行使はできない。
- | | |
|-----------------------|------|
| 平成17年3月20日～平成18年3月19日 | 3分の1 |
| 平成18年3月20日～平成19年3月19日 | 3分の2 |
| 平成19年3月20日～平成25年3月19日 | 3分の3 |
- (ハ) 対象者は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
- (ニ) 対象者が行使期間開始後において死亡した場合、その相続人は所定の手続きを行うことによって本新株予約権の権利を行使することができる。
- (ホ) 対象者が以下の各号に該当した場合、以後本新株予約権を行使することはできない。
- 禁錮以上の刑に処せられたとき
 - 所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出たとき
 - 当社の就業規則により懲戒解雇または論旨免職のいずれかの懲戒処分を受けたとき
 - 不正行為、職務上の義務違反があったとき
 - 当社に不利益を及ぼす恐れがあると判断される企業、団体または当社の同業他社の取締役、監査役、使用人またはコンサルタント等となったとき
 - 破産、民事再生、特定調停の申立を受け、もしくは自らこれを申立てたとき、または差押、仮差押、仮処分の申立もしくは滞納処分を受けたとき

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成18年3月23日の定時株主総会において、当社及び子会社の取締役及び使用人に対して新株予約権を発行することを特別決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年3月23日
付与対象者の区分及び人数（注）1	当社取締役1名および当社使用人7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(注)2	250株
新株予約権の行使時の払込金額（注）3	133,500円
新株予約権の行使期間	自平成20年3月24日 至平成28年3月23日
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 平成21年3月31日現在の状況は次のとおりであります。

付与対象者の区分及び人数 当社取締役1名および当社使用人2名

- 2 平成21年3月31日現在において、新株予約権がすべて行使された場合に発行すべき株式の数であります。新株予約権の付与時点（平成18年4月21日）における株式の数は255株であり、平成18年12月1日の株式分割を考慮して平成21年3月31日現在の株式の数に換算すると510株に相当します。260株相当の減少は付与対象者の退職による権利喪失によるものであり、当新株予約権の行使はこれまでにありません。

3 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、払込金額を次の算式により調整する。この場合、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権および同改正前商法第341条ノ8の規定に基づ

く新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く。)は、払込金額を次の算式により調整する。
 この場合、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

さらに、新株予約権発行後、当社が合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

表記の新株予約権の行使時の払込金額は、平成18年12月1日の株式分割を上記の算式により調整した金額であります。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。

対象者は、新株予約権の行使にかかる払込金額の年間（1月1日～12月31日）の合計額は、1,200万円を超えてはならない。

対象者は、新株予約権行使期間において、以下の区分に従い権利の一部又は全部を行使できるものとする。ただし、以下の各区分における行使可能な新株予約権の個数に1個未満の端数を生じる場合は、その端数を切り下げた個数とする。

- ）行使期間開始後平成21年3月23日までは当初に付与された新株予約権の3分の1を限度として権利を行使することができる。
- ）平成21年3月24日から平成22年3月23日までは当初に付与された新株予約権の3分の2を限度として権利を行使することができる。
- ）平成22年3月24日から平成28年3月23日までは当初に付与された新株予約権のすべての権利を行使することができる。

対象者が死亡した場合、10ヶ月以内に相続人が当社の定める相続手続きを完了した場合に本新株予約権を相続することができる。

新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。

その他の条件については、当社第9期定時株主総会及びその後の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、株主の皆様に対する安定的かつ適正な利益還元を目指すとともに、内部留保による競争力・収益力の向上に向けた事業投資を行うため、連結業績を総合的に勘案したうえで配当を実施することを基本方針としております。

当社は、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針を機関決定しておりませんが、第6期（自平成14年1月1日至平成14年12月31日）以降の毎事業年度に1回の期末配当を行なっております。

この基本方針のもと、平成21年3月期の剰余金の配当を安定的かつ継続的に実施することとし、平成21年5月21日開催の取締役会において、当事業年度の期末配当を前事業年度と同額の1株当たり550円とすることを決議いたしました。当該剰余金の配当の内容は、以下のとおりであります。

決議予定	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	利益剰余金	149,155千円	550円	平成21年 3月31日	平成21年 6月3日

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、また、よりの確・迅速な金融情報を提供できるように、金融情報のデータベースを主としたコンピュータシステムの開発・改善に有効投資していきたいと考えております。

次期の配当額及び配当回数は未定であります。今後も経営成績、収益力向上に向けた事業投資のための内部留保及び経営環境などを勘案しつつ、配当その他の株主還元策を検討してまいり所存であります。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により行うことができる旨、定款に規定しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	327,000	270,000 211,000	331,000 132,000	126,000	66,200
最低(円)	141,000	163,000 135,000	155,000 107,000	40,050	23,000

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ヘラクレス市場)におけるものであります。

平成17年12月15日に1株を2株に分割し、平成18年12月1日に1株を2株に分割しております。

印は、株式分割権利落後の株価であります。

2 第11期は、決算期変更により平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	32,600	43,900	41,000	40,400	38,250	31,200
最低(円)	23,000	32,300	28,000	34,000	28,010	28,350

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ヘラクレス市場)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名 生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	執行役員COO	朝倉 智也 昭和41年3月16日生	平成元年4月 株式会社北海道拓殖銀行 入行 平成2年1月 メリルリンチ証券会社 入社 平成7年6月 ソフトバンク株式会社 入社 平成10年11月 当社 入社 平成12年2月 当社 インターネット事業部長 平成12年3月 当社 取締役インターネット事業部長 平成13年3月 当社 常務取締役 平成13年5月 モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社 取締役(現任) 平成16年3月 当社 代表取締役専務 平成16年7月 当社 代表取締役社長 平成17年3月 当社 代表取締役執行役員CEO 平成17年12月 当社 代表取締役執行役員COO(現任) 平成18年6月 株式会社株式新聞社 取締役 平成18年12月 エージェント・オール株式会社(現SBIマーケティング株式会社) 取締役 平成21年5月 モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社 代表取締役(現任)	第13期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)に関する定時株主総会(平成22年6月開催予定)終結の時まで	220
取締役	執行役員CEO	北尾 吉孝 昭和26年1月21日生	昭和49年4月 野村證券株式会社 入社 平成3年6月 野村企業情報株式会社 取締役 平成4年6月 野村證券株式会社 事業法人三部長 平成11年3月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社(現ソフトバンク・エーエム株式会社) 代表取締役 平成11年7月 当社 代表取締役 ソフトバンク・インベストメント株式会社(現SBIホールディングス株式会社) 代表取締役 平成15年6月 ソフトバンク・インベストメント株式会社(現SBIホールディングス株式会社) 代表取締役執行役員CEO(現任) 平成15年8月 ファイナンス・オール株式会社 代表取締役CEO 平成17年6月 SBIイー・トレード証券株式会社(現株式会社SBI証券) 取締役会長(現任) SBIインベストメント株式会社 代表取締役執行役員CEO(現任) 平成17年12月 当社 執行役員CEO(現任) 平成18年3月 当社 取締役(現任) 平成18年12月 エージェント・オール株式会社(現SBIマーケティング株式会社) 取締役(現任) 平成19年6月 株式会社株式新聞社 取締役	第13期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)に関する定時株主総会(平成22年6月開催予定)終結の時まで	1,880

役名	職名	氏名 生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員CFO	小川 和久 昭和37年1月4日生	昭和61年10月 平成4年12月 平成6年6月 平成7年3月 平成7年8月 平成17年3月 平成19年6月 平成20年2月	英和監査法人(現あずさ監査法人))入社 青山監査法人 入社 株式会社田中通商 取締役 青山監査法人 入社 監査法人トーマツ入社 当社 取締役執行役員CFO(現任) 株式会社株式新聞社 取締役 ゴメス・コンサルティング株式 会社 監査役(現任) モーニングスター・アセット・ マネジメント株式会社 監査役 (現任)	第13期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)に関する定時株主総会(平成22年6月開催予定)終結の時まで	-
取締役	プロダクト・サービス部 ゼネラル・マネージャー	佐原 正之助 昭和43年5月1日生	平成3年4月 平成10年4月 平成13年5月 平成16年1月 平成17年1月 平成17年3月 平成20年4月 平成21年1月	山一證券 入社 当社 入社 モーニングスター・アセット・ マネジメント株式会社 取締役 (現任) 当社 企画部長 当社 プロダクト・サービス部 ゼネラル・マネージャー 当社 取締役 当社 取締役プロダクト・サー ビス本部ゼネラル・マネー ジャー 当社 取締役プロダクト・サー ビス部ゼネラル・マネージャー (現任)	第13期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)に関する定時株主総会(平成22年6月開催予定)終結の時まで	100
取締役	営業企画部 ゼネラルマネージャー	古庄 聡 昭和44年3月18日生	平成3年4月 平成12年4月 平成17年1月 平成17年3月 平成18年3月 平成20年4月 平成21年1月	千代田生命保険相互会社(現 エイアイジー・スター生命保険 株式会社)入社 当社入社 当社セールス&マーケティング 部ゼネラルマネージャー モーニングスター・アセット・ マネジメント株式会社 取締役 当社 取締役 当社 取締役セールス&マーケ ティング本部ゼネラルマネー ジャー 当社 取締役営業企画部ゼネラ ルマネージャー(現任)	第13期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)に関する定時株主総会(平成22年6月開催予定)終結の時まで	63
取締役		ドナルド・ ジェイムズ・ フィリップス二世 昭和37年4月10日生	昭和61年10月 平成3年1月 平成8年1月 平成10年4月 平成12年10月	モーニングスター インク 入社 モーニングスター インク 取締役副社長 モーニングスター インク 取締役社長 当社 取締役(現任) モーニングスター インク マネジング・ディレクター(現任)	第13期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)に関する定時株主総会(平成22年6月開催予定)終結の時まで	-
取締役		タオ・ファン 昭和37年12月19日生	平成2年8月 平成10年1月 平成10年3月 平成10年5月 平成12年3月 平成12年10月	モーニングスター インク 入社 モーニングスター インク バイスプレジデント 当社 取締役 当社 代表取締役 当社 取締役(現任) モーニングスター インク C O O(現任)	第13期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)に関する定時株主総会(平成22年6月開催予定)終結の時まで	-

役名	職名	氏名 生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		ベビン・ デズモンド 昭和41年11月9日生	昭和63年9月 マサチューセッツ州エベレスト市職員 平成元年2月 ピーコック ペーパー社 入社 平成元年9月 マウス アンド ホフマン社 入社 平成2年2月 ローエン グループ 入社 平成3年1月 マルテック グループ 入社 平成3年9月 イリノイ住宅サービス 入社 平成5年9月 モーニングスター インク 入社 平成11年10月 当社 取締役(現任) 平成12年10月 モーニングスター インク 国際業務部長(現任)	第13期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)に関する定時株主総会(平成22年6月開催予定)終結の時まで	-
監査役	常勤監査役	高野 潔 昭和22年2月14日生	昭和44年4月 株式会社株式新聞社入社 平成12年2月 同社代表取締役社長 平成20年4月 当社株式新聞事業本部長兼編集本部長 平成20年6月 当社取締役編集本部ゼネラル・マネージャー 平成21年1月 当社取締役情報配信部担当 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	第16期事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)に関する定時株主総会(平成25年6月開催予定)終結の時まで	2,387
監査役		伊永 功 昭和12年3月24日生	昭和36年4月 株式会社富士銀行(現みずほ銀行)入行 平成3年6月 大東証券株式会社(現みずほインバスターズ証券株式会社) 取締役国際部長 平成10年10月 大沢証券株式会社(現株式会社SBI証券) 監査役 平成15年6月 SBIイー・トレード証券株式会社(現株式会社SBI証券) 常勤監査役(現任) 平成18年3月 当社 監査役(現任)	第16期事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)に関する定時株主総会(平成25年6月開催予定)終結の時まで	-
監査役		中屋 建治 昭和18年12月1日生	昭和42年4月 株式会社富士銀行(現みずほ銀行)入行 平成2年12月 同社飯田橋支店長 平成5年4月 同社品川支店長 平成7年11月 同社検査部副部長 平成9年12月 株式会社メフォス取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成20年6月 当社 監査役(現任) 平成20年6月 株式会社シーフォーテクノロジ(現SBIネットシステムズ株式会社) 監査役(現任)	第16期事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)に関する定時株主総会(平成25年6月開催予定)終結の時まで	-
監査役		平澤 尚武 昭和19年2月8日生	昭和42年4月 野村證券株式会社入社 平成3年6月 同社営業企画部部長 平成3年11月 同社人事部部長 平成9年10月 野村アセットマネジメント投信株式会社取締役 平成12年6月 国際証券株式会社監査役 平成13年7月 ワールド日榮証券株式会社(現株式会社SBI証券)常務執行役員 平成15年6月 同社監査役 平成19年6月 SBIペリトランス株式会社監査役(現任) 平成19年10月 SBIイー・トレード証券株式会社(現株式会社SBI証券)顧問(現任) 平成21年6月 当社 監査役(現任)	第16期事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)に関する定時株主総会(平成25年6月開催予定)終結の時まで	-
計					4,650

(注) 監査役 伊永功、中屋建治、平澤 尚武の3名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業経営の透明性と健全性を維持し、迅速な経営判断による各種施策を効率的に執行することが、取引先や社会からの信頼を確保し、企業価値の増大を通じて株主に対する責任を果たしていく上で重要であり、そのためにはコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であると認識しております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の「意思決定」、「業務執行」の分離を明確にし、取締役会ほか当社の各組織・職位の分掌、権限及び責任を社内諸規定で明確に定め、社内諸規定を遵守すること、絶えず経営管理制度と組織、仕組みの見直しと改善に努力することにより、企業経営の透明性と健全性を維持することであり、

また、監査役監査及び内部監査を強化することにより、法令、定款、社内諸規定の遵守を保証し、経営と執行に対する監視機能を高めることもコーポレート・ガバナンスの基本的な取り組みとして重要と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関の内容

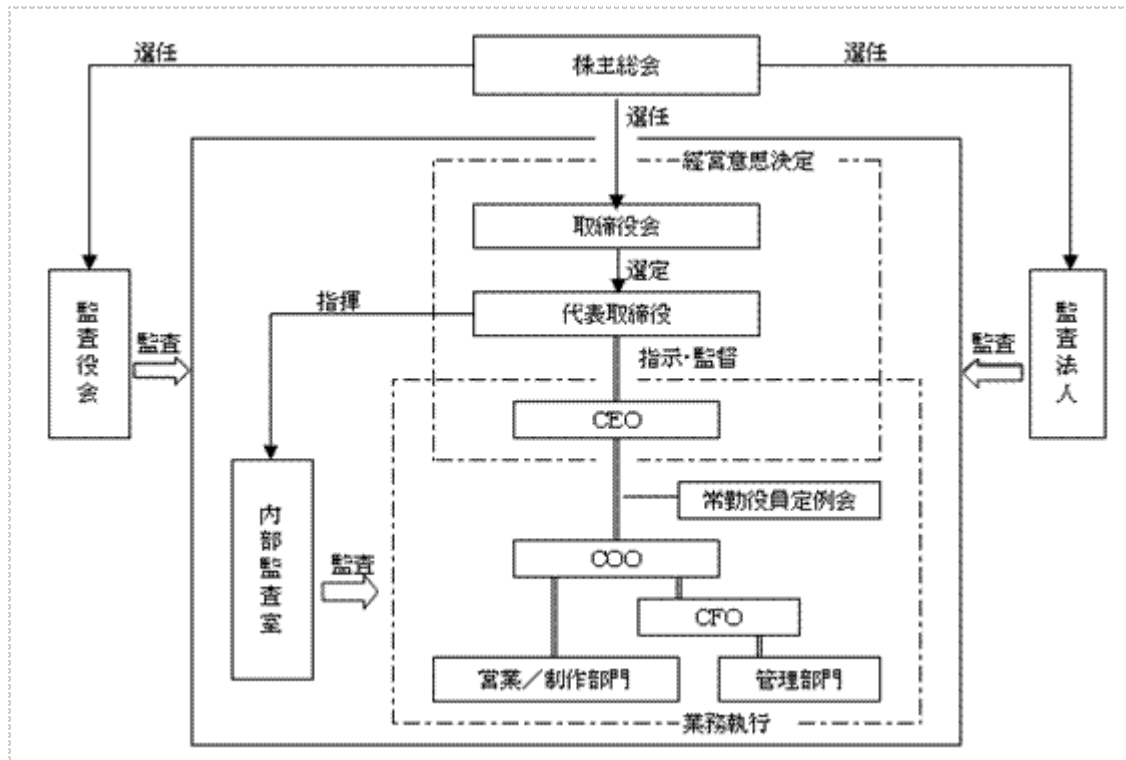
当社の取締役会は取締役8名（提出日現在）で構成されており、取締役並びに取締役会の機能・責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。

業務執行に関しては、執行役員CEO、執行役員COO、執行役員CFOの3名がこの任にあっており、経営環境の変化に対応しうる柔軟な業務執行体制を構築しております。

また、当社では、毎月1回、常勤役員定例会を執り行っており、常勤の取締役に加え、子会社の代表取締役、取締役等が参加し、当社グループの業務執行に関する重要事項を協議しております。常勤役員定例会グループ経営方針の徹底、業務執行の効率化等を図っております。

常勤役員定例会で協議した内容は、法令及び定款に定めるものほか重要事項に関しては、「取締役会規則」に定める取締役会への付議を行い、そのほかの事項は、「業務分掌および職務権限に関する規程」及び「稟議規程」に従って決定及び執行を行っております。

・ 当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組（提出日現在）



内部統制システムの整備状況

当社は、企業経営の透明性と健全性を維持し、迅速な経営判断による各種施策を効率的に執行するためには、内部統制システムを整備し、健全な内部統制システムにより、業務執行を行うことが重要だと認識しております。また、健全な内部統制システムは、以下の体制であると必要があると考え、整備に努め、実施しております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 当社は、法令遵守及び倫理的行動が、当社の経営理念・ビジョンの実現の前提であることを、代表取締役をして全役職員に徹底させるものとする。
2. 当社は、取締役会及び原則月1回開催する常勤役員定例会（当社及び子会社の常勤取締役及び常勤監査役で構成する。以下、定例会）において、取締役間の意思疎通を図るとともに代表取締役の業務執行を監督し、また、法令・定款違反行為を未然に防止するものとする。
3. 当社は、取締役会の決議によりコンプライアンス担当役員を定め、当社のコンプライアンス上の課題・問題の把握に努めさせるとともに、代表取締役の直轄部門として内部監査部門を設置し、内部監査部門が必要に応じて外部専門家の協力を得て、取締役及び使用人による職務の執行を監査し、法令・定款違反行為を未然に防止するものとする。代表取締役は、内部監査の結果について、6ヶ月に一度、取締役会に報告するほか、監査役の求めに応じて報告するものとする。
4. 当社は、取締役及び使用人が当社における法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合に報告することを可能とするために、内部監査部門および監査役に直接通報を行うための情報システムを整備するものとする。
5. 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力及び団体とは一切の関係を持たず、不当要求に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応するための体制を整備するものとする。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 当社は、取締役会の決議により文書管理規程を定め、取締役の職務の執行に係る情報を、文書または電磁的記録（以下「文書等」という）に記載又は記録して保存し、管理するものとする。
2. 文書等は、取締役又は監査役が常時閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 当社は、当社の業務執行及び経営理念・ビジョンの達成を阻害しうるリスクに対して、そのリスクを把握し、適切に評価して管理するため、取締役会が定めるリスク管理規程に従い、リスク管理に関する責任者としてリスク管理担当役員を定めるとともに、管理部門を管掌する部門長及びシステム部門を管掌する部門長をして、これを補佐させるものとする。
2. 当社は、前項のリスクが顕在化した場合には、リスク管理規程に従い、リスク管理担当役員を責任者とする対策本部を設置し、当該リスクに関する情報が適時且つ適切にリスク管理担当役員及び必要な役職員に共有される体制を整備し、当該リスクに対処するものとする。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 当社は、取締役会の決議により職務分掌を定め、取締役間の職務分担を明確にするものとする。
2. 当社は、適切且つ迅速な意思決定を可能とする情報システムを整備するものとする。
3. 当社は、取締役会及び原則月1回開催する定例会において、各部門において生じる問題の解決を適時且つ適切に行うとともに、問題解決から得られるノウハウを取締役に周知徹底する。これにより、その担当職務の執行の効率化を図り、全社的な業務の効率化を図るものとする。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. 当社は、当社の属する企業集団におけるコンプライアンス上の課題・問題の把握及び業務の適正の確保のため、コンプライアンス担当役員が、企業集団に属する会社のコンプライアンス担当者と共同で、企業集団全体のコンプライアンスについて情報の交換を行うための会議を設置するものとし、企業集団に属する会社から開催の請求があったときは、速やかに当該会議を開催する。
2. 取締役は、企業集団に属する会社において、重大な法令・定款違反行為その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、当社の監査役に報告するものとし、報告を受けた監査役は、重要な事実が発見された会社の監査役に通知するものとする。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役会が、監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役の職務を補助しうる知見を有する使用人を、監査役と協議のうえ定める期間中、取締役の指揮命令系統から独立した監査役の職務を補助すべき使用人として置くものとし、当該使用人の人事異動及び人事評価については、監査役の意見を尊重するものとする。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

1. 取締役は、取締役会規程に定める次の事項を知ったときは、取締役会において、監査役に適時且つ的確に報告するものとする。
 - 会社に著しい損害を及ぼす虞のある事項
 - 経営に関する重要な事項
 - 内部監査に関連する重要な事項
 - 重大な法令・定款違反
 - その他取締役が重要と判断する事項
2. 取締役は、監査役より前項第1号乃至第4号の事項について説明を求められたときは、速やかに詳細な説明を行うものとし、合理的な理由無く説明を拒んではならないものとする。
3. 当社は、取締役及び使用人が、法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実を監査役に対して直接報告するための情報システムを整備するものとする。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 当社は、代表取締役をして監査役と定期的に会合を持たせ、経営上の課題及び問題点の情報共有に努めるほか、必要に応じて、監査役、内部監査部門及び会計監査人の情報共有を図るものとする。
2. 当社は、監査役から前項の会合の開催の要求があったときは、速やかにこれを開催するものとする。

リスク管理体制の整備の状況

会社の存続に重大な影響を与える経営危機が発生した場合、あるいはその可能性が生じた場合には、取締役会が定めるリスク管理担当役員を総責任者とする対策本部を設置して、情報の収集や対応策及び再発防止策の検討・実施を行うとともに、関係機関への報告、情報開示を行うこととしております。

事業活動に関しては、法令やルールの遵守、各種規程の整備と適切な運用について、取締役会が定めるリスクコンプライアンス担当役員が、充実・強化を図っております。

情報管理につきましては、取締役会において、リスク管理担当役員を補佐する者として、システム部門を統括する部門長を指名し、情報システム管理規程の遵守徹底は図るとともに、コンピュータシステム障害に備えた安全対策を検討し、安定的なシステム運営に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の監査役は4名中3名が社外監査役であり、取締役会に出席し、経営に対する監視機能を果たしております。また、常勤監査役は、当社及び子会社の常勤取締役及び執行役員が業務執行に係わる重要事項を協議し、取締役及び執行役員間の意思疎通を図る目的で毎月1回開催される常勤役員定例会に出席し、業務執行に対する監視機能を果たしております。

内部監査は、内部監査室長1名より行なわれ、当社各部門及び子会社の業務が内部統制下において、関係法令、定款及び社内諸規程に従い、適正かつ有効に運用されるように監査を行い、その結果及び改善勧告を、代表取締役へ報告しております。内部監査での改善勧告は代表取締役執行役員COOの指示のもと、執行役員CFOを中心に改善活動を行っております。

監査役会は、会計監査人から、監査体制・監査計画・監査実施状況・監査結果などについて、第2四半期・期末決算時に説明を受けております。監査役会と会計監査人は、状況報告、意見交換を通じて、相互の監査実施状況・監査結果について認識を共有し、相互の監査について必要な連携をしています。

監査役会と内部監査室は、監査体制・監査計画・監査実施状況・監査結果などについて、定期的に状況報告、意見交換を行っております。監査役と内部監査室は、相互の監査実施状況・監査結果について認識を共有し、法令、定款、社内諸規定の遵守を保証し、経営と執行に対する監視機能を高めるために連携をしています。

また、内部監査室と会計監査人は、監査体制・監査計画・監査実施状況・監査結果などについて、定期的に状況報告、意見交換を行っております。内部監査室と会計監査人は、状況報告、意見交換を通じて、相互の監査実施状況・監査結果について認識を共有し、相互の監査について必要な連携をしています。

なお、平成21年3月期における会計監査体制は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	井上 隆司	監査法人トーマツ
業務執行社員	下条 修司	

監査法人トーマツによる監査は、平成18年12月期からであるため、継続関与年数に関しては記載を省略しております。

会計監査業務にかかわる補助者の構成

公認会計士3名 会計士補6名

役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	5名	53,050千円
監査役	2名	2,500千円
合計	7名	55,550千円

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 報酬等の額には、当事業年度に係る取締役賞与7,500千円が含まれております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。

監査役4名中3名は社外監査役であります。社外監査役3名は、当社の親会社あるいは親会社の他の子会社の監査役に就任しております。

社外監査役3名と当社との間に該当する特別な利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近における実施状況

平成18年7月20日開催の取締役会において決議した「内部統制システムの整備状況に記載した「内部統制システムに関する基本方針」について、その内容を実現すべく、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを強化いたしました。

当社は、取締役会のほか常勤役員定例会を機動的に開催することにより、円滑な意思疎通と経営方針の周知徹底をはかり、迅速な判断に基づく事業展開と業務執行に取り組んでおります。

「内部統制システムに関する基本方針」に基づく体制を構築するため、取締役会でリスク管理規程を改定し、また、グループリスク管理規定を制定いたしました。当社のみならず、当社グループに重大な影響を与える問題が発生した場合、あるいはその可能性が生じた場合の対応体制を明確にするため、リスク管理実施細則を制定し、リスク種類別リスク管理方法をはじめとして当社のリスク管理実務に資する事項を定め、役職員への周知徹底をはかっております。

また、取締役会で、倫理規範としてコンプライアンス行動規範を制定し、当社のコンプライアンスの基本的姿勢を明確にするとともに、コンプライアンス規定を制定し、顧客、株主や社会からの信頼を高め経営の健全性を確保するために、コンプライアンス（法令遵守）に関する当社の基本事項について定めまております。さらに、コンプライアンス・マニュアルを策定し、役職員の法令遵守のための具体的な行動内容を明確にし、役職員への周知徹底をはかっております。

平成20年4月1日に当社と合併をした株式会社株式新聞社は、「株式新聞」記事編集などのため、上場企業への取材を行い、未公開の企業情報を入手しており、この合併のより、当社が他の上場企業のインサイダー情報を入手する機会が増加したため、これまでの内部情報管理規程に替えて、他社に未公開情報に関しても、より厳格な管理・規制内容となるインサイダー取引および株式売買管理規程制定を制定し、役職員に周知徹底をはかっております。

対外的なIR活動につきましては、適時開示ルールの厳守に努めるほか、四半期決算を含めた決算発表時には報道機関や機関投資家を主たる対象とした説明会を年間4回開催いたしました。また、定時株主総会終了後に経営近況報告会を実施し、株主に対して、経営状況の報告を行っております。これらの説明会・報告会に関する資料、動画映像を、速やかに当社のウェブサイトへ掲載しており、これらを通じて、株主・投資家に公平でタイムリーな情報の開示に努めております。

(4) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、親会社であるSBIホールディングス株式会社が傘下に擁する金融関連のグループ企業各社と緊密な関係を保ち、相互のシナジー効果によって競争力の強化を図ることで、効率的な経営と事業展開を追求しております。

また、当社の大株主である米国モーニングスター・インクは、投資信託等の評価に関するノウハウやライセンスの供給元であり、相互に米国及び日本の投資信託を中心とする金融商品情報を提供しております。

これらの関連当事者とは、当社の情報サービスやコンサルティングサービスの提供などの営業取引に加えて、役員の兼務及び従業員の出向派遣や受け入れ、業務の委託等の取引関係もありますが、これらすべての取引条件等は市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、100万円と法令に定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,100	-	24,000	465
連結子会社	21,900	1,005	12,000	285
計	36,000	1,005	36,000	750

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社および当社の子会社ゴメス・コンサルティング株式会社は、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、監査法人トーマツに公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として助言業務を委嘱いたしました。

【監査報酬の決定方針】

監査法人から提出された監査報酬の見積もりを管理部で検討し、代表取締役の承認後、監査役会の同意を得て、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成19年3月23日開催の第10期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を12月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月間となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年1月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,188,358	1,731,977
売掛金	752,246	289,545
有価証券	4,078,741	4,569,025
たな卸資産	10,769	9,219
繰延税金資産	17,819	13,247
その他	56,897	43,818
貸倒引当金	5,827	5,477
流動資産合計	7,099,004	6,651,356
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	42,791	27,588
減価償却累計額	21,876	17,562
建物付属設備(純額)	20,915	10,025
工具、器具及び備品	170,283	208,069
減価償却累計額	137,614	156,582
工具、器具及び備品(純額)	32,669	51,486
車両運搬具	1,049	-
減価償却累計額	1,007	-
車両運搬具(純額)	41	-
建設仮勘定	8,377	-
有形固定資産合計	62,003	61,512
無形固定資産		
のれん	153,467	133,303
ソフトウェア	164,931	266,968
ソフトウェア仮勘定	89,924	17,216
その他	5,752	5,723
無形固定資産合計	414,075	423,212
投資その他の資産		
投資有価証券	131,682	81,264
繰延税金資産	1,396	2,365
その他	297,016	262,164
投資その他の資産合計	430,095	345,794
固定資産合計	906,174	830,519
繰延資産		
株式交付費	4,412	1,117
繰延資産合計	4,412	1,117
資産合計	8,009,591	7,482,993

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	514,180	67,566
未払金	177,876	132,437
1年内返済予定の長期借入金	36,000	18,000
未払法人税等	55,783	74,159
未払消費税等	28,827	608
賞与引当金	15,958	-
役員賞与引当金	15,000	7,500
その他	50,633	13,700
流動負債合計	894,259	313,971
固定負債		
長期借入金	18,000	-
長期未払金	5,669	1,709
固定負債合計	23,669	1,709
負債合計	917,928	315,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,093,080	2,093,080
資本剰余金	2,484,387	2,821,637
利益剰余金	1,688,512	1,790,438
株主資本合計	6,265,979	6,705,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	341	293
評価・換算差額等合計	341	293
少数株主持分	826,024	462,449
純資産合計	7,091,662	7,167,312
負債純資産合計	8,009,591	7,482,993

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	6,933,224	2,792,326
売上原価	4,518,693	1,504,767
売上総利益	2,414,531	1,287,558
販売費及び一般管理費	¹ 1,589,857	¹ 964,435
営業利益	824,673	323,123
営業外収益		
受取利息	85,234	86,882
受取配当金	76	78
その他	8,695	2,279
営業外収益合計	94,006	89,240
営業外費用		
支払利息	2,330	1,280
固定資産除却損	3,052	-
為替差損	138	508
株式交付費	8,209	3,988
持分法による投資損失	4,762	-
持分変動によるみなし売却損	4,373	-
その他	3,955	564
営業外費用合計	26,823	6,341
経常利益	891,857	406,021
特別利益		
子会社株式売却益	-	² 2,945
投資有価証券売却益	-	17,500
特別利益合計	-	20,445
特別損失		
事務所移転及び閉鎖費用	-	³ 29,584
税金等調整前当期純利益	891,857	396,882
法人税、住民税及び事業税	379,606	160,944
法人税等調整額	34,781	4,669
法人税等合計	414,388	156,275
少数株主利益又は少数株主損失()	29,741	6,944
当期純利益	447,726	247,551

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,091,125	2,093,080
当期変動額		
新株の発行	1,955	-
当期変動額合計	1,955	-
当期末残高	2,093,080	2,093,080
資本剰余金		
前期末残高	2,482,432	2,484,387
当期変動額		
新株の発行	1,955	-
合併による増加	-	337,250
当期変動額合計	1,955	337,250
当期末残高	2,484,387	2,821,637
利益剰余金		
前期末残高	1,373,137	1,688,512
当期変動額		
剰余金の配当	132,352	145,624
当期純利益	447,726	247,551
当期変動額合計	315,374	101,926
当期末残高	1,688,512	1,790,438
株主資本合計		
前期末残高	5,946,694	6,265,979
当期変動額		
新株の発行	3,910	-
合併による増加	-	337,250
剰余金の配当	132,352	145,624
当期純利益	447,726	247,551
当期変動額合計	319,284	439,177
当期末残高	6,265,979	6,705,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341	47
当期変動額合計	341	47
当期末残高	341	293

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	53	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	-
当期変動額合計	53	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
前期末残高	431,562	826,024
当期変動額		
当期純利益	29,741	6,944
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364,719	356,630
当期変動額合計	394,461	363,575
当期末残高	826,024	462,449
純資産合計		
前期末残高	6,378,310	7,091,662
当期変動額		
新株の発行	3,910	-
合併による増加	-	337,250
剰余金の配当	132,352	145,624
当期純利益	477,468	240,607
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364,325	356,583
当期変動額合計	713,352	75,649
当期末残高	7,091,662	7,167,312

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	891,857	396,882
減価償却費	71,881	95,395
長期前払費用償却額	8,041	6,380
のれん償却額	7,548	7,371
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,643	350
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,000	7,500
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,399	15,958
受取利息及び受取配当金	85,311	86,960
支払利息	2,330	1,280
株式交付費	8,209	3,988
子会社株式売却損益（ は益）	51	2,945
投資有価証券売却損益（ は益）	103	17,500
固定資産売却損益（ は益）	873	33
固定資産除却損	3,052	8,879
為替差損益（ は益）	36	-
持分法による投資損益（ は益）	4,762	-
持分変動によるみなし売却損益	4,373	-
売上債権の増減額（ は増加）	381,755	86,001
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,011	1,549
仕入債務の増減額（ は減少）	447,926	2,646
未払金の増減額（ は減少）	48,728	42,331
その他の流動資産の増減額（ は増加）	18,450	8,389
その他の流動負債の増減額（ は減少）	11,751	54,822
小計	898,154	390,363
利息及び配当金の受取額	87,983	85,298
利息の支払額	2,330	1,280
法人税等の支払額	410,161	146,596
法人税等の還付額	24,263	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	597,910	327,785

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	750,000
定期預金の払戻による収入	3,500,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	35,654	39,097
有形固定資産の売却による収入	3,866	126
無形固定資産の取得による支出	121,517	93,913
有価証券の取得による支出	4,000,000	4,500,000
有価証券の償還による収入	-	4,010,000
投資有価証券の取得による支出	4,070,000	-
投資有価証券の売却による収入	326	67,505
投資有価証券の償還による収入	4,050,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	² 101,013
出資金清算による収入	2,269	-
子会社株式の一部売却による収入	1,208	-
貸付けによる支出	1,020	-
貸付金の回収による収入	296	50,723
その他	21,868	12,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	692,092	1,273,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	36,000	36,000
株式の発行による収入	3,910	-
少数株主に対する株式発行による収入	5,910	-
配当金の支払額	131,859	145,218
少数株主への配当金の支払額	8,966	5,642
リース・割賦返済による支出	3,579	3,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,585	190,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	264,731	1,136,096
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	² 173,023	-
現金及び現金同等物の期首残高	2,278,807	¹ 2,187,099
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,187,099	¹ 1,051,003

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、モーニングスター・アセット・マネジメント(株)、ゴメス・コンサルティング(株)、SBIマーケティング(株)、(株)株式新聞社、MS Investment Servicesの5社であります。</p> <p>SBIマーケティング株式会社は、平成19年9月3日にエージェント・オール株式会社から商号を変更しております。</p> <p>平成19年4月27日に(株)株式新聞社が実施した第三者割当増資500,000株につき、その全額を引受けました。その結果、株式会社株式新聞社は、従来の持分法適用関連会社から、当社が議決権の52.3%を保有する連結子会社となりました。</p> <p>平成19年12月25日にモーニングスター・アセット・マネジメント(株)は、平成19年10月24日にイギリス領ケイマン諸島に設立したMS Investment Servicesの発行株式5,000株につき、その全額を払い込みました。</p> <p>その結果、MS Investment Servicesは、当社が議決権の100%を間接保有する連結子会社となりました。</p> <p>なお、当連結財務諸表の作成上、(株)株式新聞社の株式の取得日を平成19年4月1日とみなし、連結しております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、モーニングスター・アセット・マネジメント(株)、ゴメス・コンサルティング(株)、MS Investment Servicesの3社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 当連結会計期間末において、関連会社はありません。</p> <p>従来、持分法適用関連会社として、(株)株式新聞社がありましたが、当連結会計期間中平成19年4月27日に連結子会社となったことから、平成18年12月1日から平成19年3月31日までの同社の損益について持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 当連結会計期間末において、関連会社はありません。</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>モーニングスター・アセット・マネジメント(株)、ゴメス・コンサルティング(株)の事業年度の末日は、連結決算日と一致しており、決算期間は連結計算期間(平成19年 1月 1日から平成20年 3月31日)と一致しております。</p> <p>SBIマーケティング(株)の事業年度は平成20年 3月31日までの12ヶ月間であり、平成19年 1月 1日から平成20年 3月31日の決算書を作成し、連結しております。</p> <p>(株)株式新聞社の事業年度は平成20年 3月31日までの12ヶ月間であり、当連結会計期間中平成19年 4月27日に連結子会社となったことから、同社の通期決算書を連結しております。</p> <p>MS Investment Servicesの事業年度は、平成19年12月25日から平成20年 3月31日までであり、同社の通期決算書を連結しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しており、事業年度は連結会計年度(平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日)と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品...個別法による原価法 貯蔵品...総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 仕掛品...個別法 貯蔵品...総平均法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年から7年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき、定時株主総会に付議する金額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 一部の子会社において、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 デリバティブ取引については、現在、借入金に対する変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。短期的な売買差益の獲得や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用する方針ではありません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 企業規模拡大のために行う資金調達等の財務活動に係るものは、繰延資産に計上し、定額法(3年)により償却しております。それ以外のものは、支出時に費用計上しております。</p> <p>なお、平成17年12月31日を末日とする連結会計年度以前に計上した新株発行費については、3年で均等償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 企業規模拡大のために行う資金調達等の財務活動に係るものは、繰延資産に計上し、定額法(3年)により償却しております。それ以外のものは、支出時に費用計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(原価計算方法の変更)</p> <p>当社は、当連結会計年度より利益管理体制を強化するために新業務管理システムの導入を行い、原価計算の方法を総合原価計算からプロジェクト別個別原価計算に変更いたしました。これに伴い、仕掛品を個別法による原価法で計上しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改定に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改定後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
前連結会計年度まで「未払消費税等」をその他流動負債に含めて表示しておりましたが、「未払消費税等」の金額が増加したことから区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「未払消費税等」は18,394千円です。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 たな卸資産の内訳 仕掛品 6,630千円 貯蔵品 2,589千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 役員報酬 165,160千円 従業員給与 481,029千円 荷造運賃 166,322千円 支払報酬 53,244千円 賃借料 66,096千円 賞与引当金繰入額 12,926千円 役員賞与引当金繰入額 15,000千円 貸倒引当金繰入額 3,675千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 役員報酬 63,148千円 従業員給与 311,587千円 荷造運賃 130,614千円 支払報酬 38,004千円 賃借料 38,830千円 役員賞与引当金繰入額 7,500千円
2	2 子会社SBIマーケティング株式会社の全株式を 当社の親会社であるSBIホールディングス株式 会社に譲渡した売却益であります。 詳細は、(企業結合関係)事業分離の注記に記載の とおりであります。
3	3 事務所移転及び閉鎖費用の内訳 東京都中央区築地の事務所(旧株式会社株式新聞 社の事業所)の一部を東京都港区六本木の本社に 移転し、大阪支社、中部支社および九州支社を閉鎖 した費用であります。 固定資産除却損 8,879千円 事業所原状回復費用 13,196千円 事業所閉鎖諸費用 7,509千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式(注)	264,704	68	-	264,772
合計	264,704	68	-	264,772

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加68株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。
 なお、平成20年4月1日に、株式会社株式新聞社との合併により、発行済株式総数は6,420株増加し、271,192株となっております。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
		前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
平成12年第4回新株引受権付無担保 社債の新株引受権(注)1	普通株式	336	-	336	-	-
平成12年第5回新株引受権付無担保 社債の新株引受権(注)2	普通株式	512	-	512	-	-
合計		848	-	848	-	-

(注) 1 当連結会計年度減少は、行使期間終了による消却によるものであります。

2 上記以外にストック・オプションとして次の新株予約権があります。

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
		前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
平成13年新株引受権	普通株式	256	-	-	256	-
平成15年第1回新株予約権(注)1	普通株式	2,908	-	320	2,588	-
平成18年第2回新株予約権(注)2	普通株式	510	-	260	250	-
合計		3,674	-	580	3,094	-

(注) 1 当連結会計期間減少は、新株引受権の権利行使による新株の発行68株、役職員の退職による権利喪失252株によるものであります。

2 当連結会計期間減少は、役職員の退職による権利喪失によるものであります。

4. 自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	132,352	500	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成20年6月19日開催の第11回定時株主総会に次のとおり付議し、承認されました。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,624	550	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式(注)	264,772	6,420	-	271,192
合計	264,772	6,420	-	271,192

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加6,420株は、平成20年4月1日の株式会社株式新聞社との合併による新株の発行によるものであります。

合併に際して発行する普通株式を、合併効力発生日の前日の最終の株式会社株式新聞社の株式名簿に記載又は記録された株主(但し、当社を除く。)に対して、その保有する株式会社株式新聞社の普通株式に代えて、当該普通株式1株につき当社の普通株式0.0094株の割合をもって割当交付いたしました。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとして次の新株引受権および新株予約権があります。

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (千円)
		前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
平成13年新株引受権	普通株式	256	-	-	256	-
平成15年第1回新株予約権(注)	普通株式	2,588	-	140	2,448	-
平成18年第2回新株予約権	普通株式	250	-	-	250	-
合計		3,094	-	140	2,954	-

(注) 当連結会計年度減少は、役職員の退職による権利喪失によるものであります。

4. 自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	145,624	550	平成20年3月31日	平成20年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	149,155	550	平成21年3月31日	平成21年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,188,358千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,078,741千円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,010,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,187,099千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,188,358千円	有価証券	4,078,741千円	3ヶ月超の定期預金	70,000千円	現金同等物以外の有価証券	4,010,000千円	現金及び現金同等物期末残高	2,187,099千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,731,977千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,569,025千円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,051,003千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,731,977千円	有価証券	4,569,025千円	3ヶ月超の定期預金	750,000千円	現金同等物以外の有価証券	4,500,000千円	現金及び現金同等物期末残高	1,051,003千円																																																						
現金及び預金勘定	2,188,358千円																																																																										
有価証券	4,078,741千円																																																																										
3ヶ月超の定期預金	70,000千円																																																																										
現金同等物以外の有価証券	4,010,000千円																																																																										
現金及び現金同等物期末残高	2,187,099千円																																																																										
現金及び預金勘定	1,731,977千円																																																																										
有価証券	4,569,025千円																																																																										
3ヶ月超の定期預金	750,000千円																																																																										
現金同等物以外の有価証券	4,500,000千円																																																																										
現金及び現金同等物期末残高	1,051,003千円																																																																										
<p>2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式取得により新たに株式会社株式新聞社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳及び新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額と当連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">242,735千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">122,588千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">50,173千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">47,199千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">462,695千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,687千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">121,281千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">98,287千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">245,255千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">707,951千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">209,210千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">90,344千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">299,555千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">408,396千円</td> </tr> <tr> <td>負債・純資産合計</td> <td style="text-align: right;">707,951千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">242,735千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">287千円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">173,023千円</td> </tr> </table>	現金預金	242,735千円	売掛金	122,588千円	有価証券	50,173千円	その他流動資産	47,199千円	流動資産	462,695千円	有形固定資産	25,687千円	無形固定資産	121,281千円	投資その他の資産	98,287千円	固定資産	245,255千円	資産合計	707,951千円	流動負債	209,210千円	固定負債	90,344千円	負債合計	299,555千円	純資産合計	408,396千円	負債・純資産合計	707,951千円	現金及び預金勘定	242,735千円	有価証券	287千円	3ヶ月超の定期預金	70,000千円	現金及び現金同等物	173,023千円	<p>2 株式取得により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなったSBIマーケティング株式会社の株式売却時の資産および負債の主な内訳および連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出と当連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">206,798千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">376,700千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,007千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">597,506千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,368千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,277千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">14,087千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,733千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">621,240千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">449,261千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">69,853千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">519,144千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">519,144千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">102,125千円</td> </tr> <tr> <td>負債・純資産合計</td> <td style="text-align: right;">621,240千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">105,785千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">206,798千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right;">101,013千円</td> </tr> </table>	現金預金	206,798千円	売掛金	376,700千円	その他流動資産	14,007千円	流動資産	597,506千円	有形固定資産	3,368千円	無形固定資産	6,277千円	投資その他の資産	14,087千円	固定資産	23,733千円	資産合計	621,240千円	買掛金	449,261千円	その他流動負債	69,853千円	流動負債	519,144千円	負債合計	519,144千円	純資産合計	102,125千円	負債・純資産合計	621,240千円	子会社株式の売却による収入	105,785千円	現金及び預金勘定	206,798千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	101,013千円
現金預金	242,735千円																																																																										
売掛金	122,588千円																																																																										
有価証券	50,173千円																																																																										
その他流動資産	47,199千円																																																																										
流動資産	462,695千円																																																																										
有形固定資産	25,687千円																																																																										
無形固定資産	121,281千円																																																																										
投資その他の資産	98,287千円																																																																										
固定資産	245,255千円																																																																										
資産合計	707,951千円																																																																										
流動負債	209,210千円																																																																										
固定負債	90,344千円																																																																										
負債合計	299,555千円																																																																										
純資産合計	408,396千円																																																																										
負債・純資産合計	707,951千円																																																																										
現金及び預金勘定	242,735千円																																																																										
有価証券	287千円																																																																										
3ヶ月超の定期預金	70,000千円																																																																										
現金及び現金同等物	173,023千円																																																																										
現金預金	206,798千円																																																																										
売掛金	376,700千円																																																																										
その他流動資産	14,007千円																																																																										
流動資産	597,506千円																																																																										
有形固定資産	3,368千円																																																																										
無形固定資産	6,277千円																																																																										
投資その他の資産	14,087千円																																																																										
固定資産	23,733千円																																																																										
資産合計	621,240千円																																																																										
買掛金	449,261千円																																																																										
その他流動負債	69,853千円																																																																										
流動負債	519,144千円																																																																										
負債合計	519,144千円																																																																										
純資産合計	102,125千円																																																																										
負債・純資産合計	621,240千円																																																																										
子会社株式の売却による収入	105,785千円																																																																										
現金及び預金勘定	206,798千円																																																																										
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	101,013千円																																																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
器具備品	14,494	7,465	7,029	器具備品	13,680	9,779	3,900
ソフトウェア	16,637	8,596	8,041				
合計	31,132	16,061	15,071	合計	13,680	9,779	3,900
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		6,368千円		1年内		2,878千円
	1年超		9,533千円		1年超		1,256千円
	合計		15,902千円		合計		4,134千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		7,149千円		支払リース料		2,973千円
	減価償却費相当額		6,430千円		減価償却費相当額		2,735千円
	支払利息相当額		849千円		支払利息相当額		189千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,175	1,133	1,042
合計	2,175	1,133	1,042

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
326	103	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	4,010,000
(2) その他有価証券 非上場株式	130,549
MMF	68,741

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債	4,010,000	-	-	-
合計	4,010,000	-	-	-

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,216	721	495
合計	1,216	721	495

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
67,500	17,500	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	4,500,000
(2) その他有価証券	

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	80,543
MMF	69,025

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債	4,500,000	-	-	-
合計	4,500,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 デリバティブ取引については、現在、借入金に対する変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。短期的な売買差益の獲得や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用する方針ではありません。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 現在、利用しているデリバティブ取引は、変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引のみであり、市場金利の変動によるリスクは有していないものと認識しております。 また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 すべてのデリバティブ取引の開始・実行にあたっては、利用目的、利用範囲及び相手方の選定等について、経理部が起案し、「社内決裁権限規程」に基づき、資金の借入額に準じて担当役員あるいは取締役会稟議決裁を経て執行されます。また、取引の管理についても経理部内の資金担当者によって集中管理しており、随時担当役員に報告しています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 すべてのデリバティブ取引の開始・実行にあたっては、利用目的、利用範囲及び相手方の選定等について、管理部が起案し、「業務分掌および職務権限に関する規程」に基づき、資金の借入額に準じて代表取締役の稟議決裁あるいは取締役会決議を経て執行されます。また、取引の管理についても管理部内の資金担当者によって集中管理しており、随時担当役員に報告しています。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、金利スワップを行っています。ヘッジ会計の特例処理を適用しているため、注記の対象から除いています。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、金利スワップを行っています。ヘッジ会計の特例処理を適用しているため、注記の対象から除いています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社(一部を除く)は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度と、確定拠出型年金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び確定給付企業年金、確定拠出型年金制度、前払退職金制度のうちいずれかの制度またはいずれか複数の制度をそれぞれ設けております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(平成19年3月31日現在)</th> <th style="text-align: center;">関東ITソフトウェア厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">東京都報道事業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">146,083 百万円</td> <td style="text-align: right;">92,771 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">112,700 百万円</td> <td style="text-align: right;">93,592 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">33,382 百万円</td> <td style="text-align: right;">820 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">関東ITソフトウェア厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">0.07%</td> </tr> <tr> <td>東京都報道事業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">0.63%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報) 当会計年度より「『退職給付に関わる会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しています。</p> <p>2 退職給付債務に係る事項</p> <p>総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に算定できないため、退職給付債務の計算には含めず、掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。</p> <p>なお、当社が加入しております総合設立型厚生年金基金の加入人数により算定した、当社に係る年金資産額(時価)は、55,139千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>当事業年度の、当社の確定拠出年金への掛金支払額は10,227千円であり、退職給付費用としております。</p> <p>また、当事業年度の総合設立型厚生年金基金への拠出額は、26,010千円であり、退職給付費用としております。</p>	(平成19年3月31日現在)	関東ITソフトウェア厚生年金基金	東京都報道事業厚生年金基金	年金資産の額	146,083 百万円	92,771 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	112,700 百万円	93,592 百万円	差引額	33,382 百万円	820 百万円	関東ITソフトウェア厚生年金基金	0.07%	東京都報道事業厚生年金基金	0.63%	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度と、確定拠出型年金制度を設けております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(平成20年3月31日現在)</th> <th style="text-align: center;">関東ITソフトウェア厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">145,958 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">140,968 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,989 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">関東ITソフトウェア厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">0.16%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 退職給付債務に係る事項</p> <p>総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に算定できないため、退職給付債務の計算には含めず、掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。</p> <p>なお、当社が加入しております総合設立型厚生年金基金の加入人数により算定した、当社に係る年金資産額(時価)は、201,549千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>当事業年度の、当社の確定拠出年金への掛金支払額は15,206千円であり、退職給付費用としております。</p> <p>また、当事業年度の総合設立型厚生年金基金への拠出額は、21,862千円であり、退職給付費用としております。</p>	(平成20年3月31日現在)	関東ITソフトウェア厚生年金基金	年金資産の額	145,958 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	140,968 百万円	差引額	4,989 百万円	関東ITソフトウェア厚生年金基金	0.16%
(平成19年3月31日現在)	関東ITソフトウェア厚生年金基金	東京都報道事業厚生年金基金																									
年金資産の額	146,083 百万円	92,771 百万円																									
年金財政計算上の給付債務の額	112,700 百万円	93,592 百万円																									
差引額	33,382 百万円	820 百万円																									
関東ITソフトウェア厚生年金基金	0.07%																										
東京都報道事業厚生年金基金	0.63%																										
(平成20年3月31日現在)	関東ITソフトウェア厚生年金基金																										
年金資産の額	145,958 百万円																										
年金財政計算上の給付債務の額	140,968 百万円																										
差引額	4,989 百万円																										
関東ITソフトウェア厚生年金基金	0.16%																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、付与対象者の区分及び数については、当連結会計年度末の保有者の区分及び数を、ストック・オプションの数については、当連結会計年度末の保有者の保有する数を株式数に換算して記載しております。

	当社 平成13年 新株引受権	当社 平成15年 第1回新株予約権	当社 平成18年 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 子会社監査役 1名	当社取締役 6名 当社従業員 3名 子会社取締役 3名 子会社監査役 1名 子会社従業員 3名 その他 2名	当社取締役 1名 当社従業員 2名
ストック・オプション数	普通株式 256株	普通株式 2,588株	普通株式 250株
付与日	平成13年5月18日	平成15年11月5日	平成18年4月21日
権利確定条件	役職員としての地位を喪失した場合〔但し、子会社の役員もしくは従業員となった場合を除く。〕、新株引受権を喪失する。但し、業務命令により他社の役員又は従業員に就任又は転籍した場合、または会社都合により退職した場合は、この限りでない。	当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成15年3月16日～ 平成23年3月15日	平成17年3月20日～ 平成25年3月19日	平成20年3月24日～ 平成28年3月23日
権利行使価格(円)	320,375円	57,500円	133,500円
	ゴメス・コンサルティング(株) 平成15年 ストック・オプション	ゴメス・コンサルティング(株) 平成17年 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	同社取締役 4名 同社従業員 2名 その他 2名	同社取締役 3名 同社従業員 4名	
ストック・オプション数	普通株式 500株	普通株式 374株	
付与日	平成15年3月15日	平成17年6月15日	
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において同社又は同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了により取締役を担任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	新株予約権者は、権利行使時において同社又は同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了により取締役を担任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	
権利行使期間	平成17年3月15日～ 平成25年3月14日	平成19年6月3日～ 平成27年6月2日	
権利行使価格(円)	44,250円	100,000円	

	ゴメス・コンサルティング(株) 平成15年 ストック・オプション	ゴメス・コンサルティング(株) 平成17年 ストック・オプション
(注) 上記に記載されたストック・オプション数は、平成19年5月1日付株式分割(普通株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して計算しております。また、権利行使価格は分割後の金額で記載しております。		

(注) 上記のストック・オプション以外に、次の新株引受権付無担保社債の新株引受権を発行しております。

	当社 平成12年 第4回新株引受権付 無担保社債の新株引受権	当社 平成12年 第5回新株引受権付 無担保社債の新株引受権
付与対象者の区分及び数	- 名	- 名
新株引受権の目的となる株式の数	普通株式 - 株	普通株式 - 株
付与日	平成12年3月7日	平成12年3月7日
権利確定条件	付していない	付していない
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成14年4月1日～ 平成19年3月31日	平成15年4月1日～ 平成20年3月31日
権利行使価格 (円)	6,250円	6,250円

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

	当社 平成13年 新株引受権	当社 平成15年 第1回新株予約権	当社 平成18年 第2回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末未確定残数	-	-	510
付与数	-	-	-
失効数	-	-	260
権利確定数	-	-	250
当連結会計年度末未確定残数	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末未行使残数	256	2,908	-
権利確定数	-	-	250
権利行使数	-	68	-
失効数	-	252	-
当連結会計年度末未行使残数	256	2,588	250
行使時平均株価 (円)	-	96,457	-

	ゴメス・コンサルティング(株) 平成13年 新株引受権	ゴメス・コンサルティング(株) 平成15年 第1回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末未確定残数	-	380
付与数	-	-
失効数	-	-
権利確定数	-	380
当連結会計年度末未確定残数	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末未行使残数	660	-
権利確定数	-	380
権利行使数	120	6
失効数	40	-
当連結会計年度末未行使残数	500	374

	ゴメス・コンサルティング(株) 平成13年 新株引受権	ゴメス・コンサルティング(株) 平成15年 第1回新株予約権
行使時平均株価 (円)	222,917	218,000
(注) 上記に記載されたストック・オプション数は、平成19年5月1日付株式分割(普通株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して計算しております。また、権利行使時の平均株価は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。		

(注) 上記のストック・オプション以外に発行している新株引受権付無担保社債の新株引受権の規模及びその変動状況は次のとおりです。

	当社 平成12年 第4回新株引受権付 無担保社債の新株引受権	当社 平成12年 第5回新株引受権付 無担保社債の新株引受権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末未確定残数	-	-
付与数	-	-
失効数	-	-
権利確定数	-	-
当連結会計年度末未確定残数	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末未行使残数	336	512
権利確定数	-	-
権利行使数	-	-
失効数	336	512
当連結会計年度末未行使残数	-	-
行使時平均株価 (円)	-	-

(3) 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、付与対象者の区分及び数については、当連結会計年度末の保有者の区分及び数を、ストック・オプションの数については、当連結会計年度末の保有者の保有する数を株式数に換算して記載しております。

	当社 平成13年 新株引受権	当社 平成15年 第1回新株予約権	当社 平成18年 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 子会社監査役 1名	当社取締役 6名 当社従業員 3名 子会社取締役 2名 子会社監査役 1名 子会社従業員 3名 その他 2名	当社取締役 1名 当社従業員 2名
ストック・オプション数	普通株式 256株	普通株式 2,448株	普通株式 250株
付与日	平成13年5月18日	平成15年11月5日	平成18年4月21日

	当社 平成13年 新株引受権	当社 平成15年 第1回新株予約権	当社 平成18年 第2回新株予約権
権利確定条件	役職員としての地位を喪失した場合〔但し、子会社の役員もしくは従業員となった場合を除く。〕、新株引受権を喪失する。但し、業務命令により他社の役員又は従業員に就任又は転籍した場合、または会社都合により退職した場合は、この限りでない。	当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成15年3月16日～ 平成23年3月15日	平成17年3月20日～ 平成25年3月19日	平成20年3月24日～ 平成28年3月23日
権利行使価格（円）	320,375円	57,500円	133,500円
	ゴメス・コンサルティング(株) 平成15年 ストック・オプション	ゴメス・コンサルティング(株) 平成17年 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	同社取締役 3名 同社従業員 2名 その他 2名	同社取締役 2名 同社従業員 4名	
ストック・オプション数	普通株式 410株	普通株式 294株	
付与日	平成15年3月15日	平成17年6月15日	
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において同社又は同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	新株予約権者は、権利行使時において同社又は同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	
権利行使期間	平成17年3月15日～ 平成25年3月14日	平成19年6月3日～ 平成27年6月2日	
権利行使価格（円）	44,250円	100,000円	
(注) 上記に記載されたストック・オプション数は、平成19年5月1日付株式分割（普通株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して計算しております。また、権利行使価格は分割後の金額で記載しております。			

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

	当社 平成13年 新株引受権	当社 平成15年 第1回新株予約権	当社 平成18年 第2回新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末未確定残数	-	-	-
付与数	-	-	-
失効数	-	-	-
権利確定数	-	-	-
当連結会計年度末未確定残数	-	-	-

	当社 平成13年 新株引受権	当社 平成15年 第1回新株予約権	当社 平成18年 第2回新株予約権
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末未行使残数	256	2,588	250
権利確定数	-	-	-
権利行使数	-	-	-
失効数	-	140	-
当連結会計年度末未行使残数	256	2,448	250
行使時平均株価 (円)	-	-	-

	ゴメス・コンサルティング(株) 平成15年 ストック・オプション	ゴメス・コンサルティング(株) 平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末未確定残数	-	-
付与数	-	-
失効数	-	-
権利確定数	-	-
当連結会計年度末未確定残数	-	-
権利確定後 (株)	500	374
前連結会計年度末未行使残数	-	-
権利確定数	-	-
権利行使数	-	-
失効数	90	80
当連結会計年度末未行使残数	410	294
行使時平均株価 (円)	-	-
(注) 上記に記載されたストック・オプション数は、平成19年5月1日付株式分割(普通株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して計算しております。また、権利行使時の平均株価は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。		

(3) 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">23,143千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">6,702</td> </tr> <tr> <td>未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">4,553</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,090</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">6,493</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">863</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,114</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,577</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,537</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">27,321</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,216千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.08%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.23%</td> </tr> <tr> <td>持分変動によるみなし売却損</td> <td style="text-align: right;">0.20%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.26%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.46%</td> </tr> </table>	繰越欠損金	23,143千円	未払事業税否認額	6,702	未払金否認額	4,553	減価償却費損金算入限度超過額	2,090	賞与引当金繰入超過額	6,493	連結会社間内部利益消去	863	投資有価証券評価損	1,114	その他	1,577	繰延税金資産小計	46,537	評価性引当額	27,321	繰延税金資産合計額	19,216千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.08%	評価性引当額の増減	3.23%	持分変動によるみなし売却損	0.20%	その他	1.26%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.46%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,227千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">8,739</td> </tr> <tr> <td>未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">4,915</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,114</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,153</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,830</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,613千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰越欠損金	8,227千円	未払事業税否認額	8,739	未払金否認額	4,915	減価償却費損金算入限度超過額	681	投資有価証券評価損	1,114	その他	2,153	繰延税金資産小計	25,830	評価性引当額	10,217	繰延税金資産合計額	15,613千円
繰越欠損金	23,143千円																																																						
未払事業税否認額	6,702																																																						
未払金否認額	4,553																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	2,090																																																						
賞与引当金繰入超過額	6,493																																																						
連結会社間内部利益消去	863																																																						
投資有価証券評価損	1,114																																																						
その他	1,577																																																						
繰延税金資産小計	46,537																																																						
評価性引当額	27,321																																																						
繰延税金資産合計額	19,216千円																																																						
法定実効税率	40.69%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.08%																																																						
評価性引当額の増減	3.23%																																																						
持分変動によるみなし売却損	0.20%																																																						
その他	1.26%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.46%																																																						
繰越欠損金	8,227千円																																																						
未払事業税否認額	8,739																																																						
未払金否認額	4,915																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	681																																																						
投資有価証券評価損	1,114																																																						
その他	2,153																																																						
繰延税金資産小計	25,830																																																						
評価性引当額	10,217																																																						
繰延税金資産合計額	15,613千円																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成20年3月31日)

	金融情報評価・ 情報提供・ コンサルティング (千円)	ウェブサイト サイト評価・ 情報提供・コ ンサルティン グ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,154,440	778,784	6,933,224	-	6,933,224
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,154,440	778,784	6,933,224	-	6,933,224
営業費用	5,575,887	537,187	6,113,074	4,523	6,108,551
営業利益(又は営業損失)	578,553	241,597	820,150	4,523	824,673
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,453,582	1,553,672	8,007,255	2,336	8,009,591
減価償却費	72,613	3,790	76,404	4,523	71,881
資本的支出	152,989	1,871	154,860	-	154,860

(注) 1. セグメントは、当企業集団が蓄積した情報を比較・分析・評価する「レーティング」の対象分野に従って区分しております。

2. 主なセグメントの内容

(1) 金融情報評価・情報提供・コンサルティング

モーニングスター株式会社を中心として、投資信託ほかの金融情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングを行う事業

(2) ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング

主としてゴメス・コンサルティング株式会社が行うイー・コマースサイトを中心としたウェブサイトに係わる情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングを行う事業

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	金融情報評価・ 情報提供・ コンサルティング (千円)	ウェブサイト サイト評価・ 情報提供・コ ンサルティン グ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,387,917	404,409	2,792,326	-	2,792,326
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,387,917	404,409	2,792,326	-	2,792,326
営業費用	2,021,233	450,091	2,471,324	2,122	2,469,202
営業利益(又は営業損失)	366,683	45,682	321,001	2,122	323,123
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,985,555	1,495,315	7,480,871	2,122	7,482,993
減価償却費	95,418	2,098	97,517	2,122	95,395

	金融情報評価・情報提供・コンサルティング (千円)	ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
資本的支出	142,846	-	142,846	-	142,846

(注) 1. セグメントは、当企業集団が蓄積した情報を比較・分析・評価する「レーティング」の対象分野に従って区分しております。

2. 主なセグメントの内容

(1) 金融情報評価・情報提供・コンサルティング

モーニングスター株式会社を中心として、投資信託ほかの金融情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングを行う事業

(2) ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング

主としてゴメス・コンサルティング株式会社が行うイー・コマースサイトを中心としたウェブサイトに係わるコンサルティング事業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

(企業結合関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成20年3月31日)

平成19年4月27日に株式会社株式新聞社が実施した第三者割当増資500,000株につき、その全額を引受けました。その結果、株式会社株式新聞社は、従来の持分法適用関連会社から、当社が議決権の52.3%を保有する連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称 株式会社株式新聞社
- (2) 被取得企業の事業の内容 証券関連の情報提供、証券専門新聞の発行
- (3) 企業結合を行った主な理由 情報の相互補完をより強固にするとともに、両社が保有するコンテンツの融合も図り、更なる充実した総合的な金融情報を提供するため
- (4) 企業結合日 平成19年4月27日(当連結財務諸表の作成上、(株)株式新聞社の株式の取得日を平成19年4月1日とみなし、連結しております。)
- (5) 企業結合の法的形式 増資引受による出資持分の取得
- (6) 取得後の議決権比率 52.3%(平成19年4月27日の第三者割当増資引受により、議決権比率は従来の26.8%から25.5%増加し、52.3%となりました。)

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日までの業績を連結しております。また、平成18年12月1日から平成19年3月31日までの業績について持分法を適用しております。

3. 取得企業の取得原価

被取得企業の取得原価 527,100千円(平成19年4月27日の第三者割当増資引受により、被取得企業の取得原価は従来の177,100千円から350,000千円増加し、527,100千円となりました。)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) のれんのご金額 150,255千円
- (2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識
- (3) 償却方法及び償却期間 20年間で均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

現金預金	242,735千円
売掛金	122,588千円
有価証券	50,173千円
その他流動資産	47,199千円
流動資産	462,695千円
有形固定資産	25,687千円
無形固定資産	121,281千円
投資その他の資産	98,287千円
固定資産	245,255千円
資産合計	707,951千円
流動負債	209,210千円
固定負債	90,344千円
負債合計	299,555千円
純資産合計	408,396千円
負債・純資産合計	707,951千円

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等の注記

連結子会社との合併

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容
 - 事業の名称 金融情報提供
 - 事業の内容 証券専門新聞の発行、金融情報の配信、上場企業会社説明会の実施 ほか
- (2) 企業結合の法的形式
 - 当社を吸収合併承継会社、株式会社株式新聞社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併
- (3) 結合後企業の名称
 - モーニングスター株式会社
- (4) 取引の目的を含む取引の概要
 - 平成17年4月の当社と株式会社株式新聞社との業務資本提携以来、互いの強みである当社の投資信託情報と株

株式会社株式新聞社の国内株式情報を相互に補完し、各々のウェブサイト、新聞、雑誌などの媒体を通じて、投資家に情報提供を行なってまいりました。

このたびの株式会社株式新聞社との合併は、これまでの情報の相互補完をより強固にするとともに、両社が保有するコンテンツの融合を図り、更なる充実した総合的な金融情報を提供していくことを目指すものであります。

また、合併による経営資源を統合し営業力の強化と効率化を図ることにより、当社グループの企業価値の増大を目指すため、当社と株式会社株式新聞社は平成20年4月1日に合併いたしました。

合併に際して発行する普通株式を、合併効力発生日の前日の最終の株式会社株式新聞社の株主名簿に記載又は記録された株主（但し、当社を除く。）に対して、その保有する株式会社株式新聞社の普通株式1株につき当社の普通株式0.0094株の割合をもって割当交付いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

企業結合に際して支払われた対価はすべて当社の議決権のある株式であります。株式会社株式新聞社は、当社の連結子会社であるため、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引に該当すると判定し、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、少数株主との取引として処理しております。

事業分離の注記

連結子会社の全株式の譲渡

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行なった主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

S B I ホールディングス株式会社

(2) 分離した事業の内容

S B I マーケティング株式会社の株式

所有するS B I マーケティング株式会社の全株式を当社の親会社であるS B I ホールディングス株式会社に譲渡し、同社の営む広告代理店事業、マーケティング・コンサルティング事業を分離いたしました。

(3) 事業分離を行なった主な理由

連結子会社であるS B I マーケティング株式会社は、インターネットを主体とした広告代理店事業を営んでおり、当社とメディア・ソリューションの協業を行っておりました。また、当社の親会社であるS B I ホールディングス株式会社及びそのグループ会社の広告・マーケティング関連のハウスエージェントとして機能しておりました。

家計の金融資産が「貯蓄」から「投資」に加速する流れの中、グローバルかつ多様な金融商品の評価情報ならびに運用アドバイスの需要が今後も一層高まるものと思われ、このような観点から、金融商品を含めた様々な情報の早期の拡充が最も必要であると判断し、当社グループ全体の今後の事業戦略・事業内容を見直すことといたしました。

一方、S B I マーケティング株式会社の有するインターネットを活用したマーケティングのノウハウやネット広告代理業での経験は、S B I ホールディングス株式会社の直接の子会社として、より発揮できるものと判断し、S B I ホールディングス株式会社と協議のうえ、当社の所有するS B I マーケティング株式会社の全株式をS B I ホールディングス株式会社に譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

平成20年4月1日（株式譲渡日）

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受入対価を現金等の財産のみとする事業分離

所有するS B I マーケティング株式会社の全株式（2,627株）を1株40,280円（総額105,815千円）で平成20年4月1日にS B I ホールディングス株式会社へ譲渡いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 会計処理の概要

株式譲渡の対価は全て現金であり、分離先企業は当社の子会社、関連会社以外の企業であるため、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計審議会 平成17年12月27日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、受取対価が現金等の財産のみである場合の会計処理のうち、子会社、関連会社以外を分離先企業として行なわれた事業分離として処理しております。

譲渡した株式の譲渡対価として受け取った現金とS B I マーケティング株式会社の資産及び負債の譲渡直前の適正な帳簿価額により純資産の当社持分相当額（連結上の簿価）との差額を移転損益と認識いたしました。

(2) 移転損益の金額

売却価格	105,815千円
連結上の簿価	102,870千円
移転損益	2,945千円

(3) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	597,506千円
固定資産	23,733千円
資産合計	621,240千円
流動負債	519,114千円
負債合計	519,114千円

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

平成20年4月1日に株式譲渡をしたため、当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている損益はありません。

【関連当事者情報】

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	55,157	アセットマネジメント、ブローカレッジ、インベストメントバンキングをコアビジネスとした総合金融サービス	直接(被所有)49.8	3人	商品・サービスの販売	商品の販売	1,725	売掛金 前受金	210 78
							費用の立替、不動産賃借等	費用立替、不動産賃借等	344,646	未払金	27,851

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 商品・サービスの販売、不動産賃借については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 資本金は、平成20年3月31日現在のものです。

2 役員及び個人主要株主等

取締役執行役員CEO北尾吉孝は、SBIホールディングス株式会社の代表取締役を兼務しております。当該会社との取引は、1 親会社及び法人主要株主等に記載のとおりであります。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	SBIイー・トレード証券株式会社	東京都港区	47,920	インターネット経由のオンライン証券業務		1人	商品・サービスの販売	商品の販売	260,244	売掛金	21,745
親会社の子会社	パートナーズ・インベストメント株式会社	東京都港区	100	未公開株式への投資、関係会社への貸付			資金の貸付	社債の購入	7,000,000	有価証券	3,500,000
								社債の償還	3,500,000		
								受取利息	66,164	未収利息	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 商品・サービスの販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 資金の貸付は、無担保普通社債によるものであり、価格等は市場金利を基礎に同社との交渉に基づいて決定しております。

4 資本金は、平成20年3月31日現在のものです。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	55,214	アセットマネジメント、ブローカレッジ、インベストメントバンキングをコアビジネスとした総合金融サービス	直接(被所有)48.6	役員の兼任 商品・サービスの販売	商品の販売	8,106	売掛金 前受金	3,081 78
						有価証券の売却	子会社株式売却	105,815	-	-
							子会社株式売却益	2,945	-	-
						保証金等	保証金の差入	22,198	長期差入保証金	85,471
保証金の返金	14,087									
立替金等	費用立替、不動産賃借等	738,243	未払金	82,569						

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 商品・サービスの販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 2 不動産賃借については、転賃借であり、同社の賃借条件と同一の条件で転賃借を受けております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社SBI証券	東京都港区	47,937	インターネット経由のオンライン証券業務		役員の兼任 商品・サービスの販売・仕入	商品の販売	298,614	売掛金	21,825
						商品の仕入	1,546	未払金	10	
	パートナーズ・インベストメント株式会社	東京都港区	100	未公開株式への投資、関係会社への貸付		有価証券の購入・償還	社債の償還	4,000,000	-	-
							受取利息	80,000	-	-
	イー・リサーチ株式会社	東京都港区	300	未公開株式への投資、関係会社への貸付		有価証券の購入・償還	社債の購入	4,500,000	有価証券	4,500,000
							有価証券利息	1,921	未収利息	1,921
SBIブロードバンドキャピタル株式会社	東京都港区	10	投資事業組合財産の運用及び管理		有価証券の売却	投資有価証券の売却	12,690	-	-	
						投資有価証券売却益	3,290	-	-	
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	東京都港区	32,600	国内外のブロードバンド関連企業等への投資		有価証券の売却	投資有価証券の売却	21,060	-	-	
						投資有価証券売却益	5,460	-	-	
SBIピーモバイル投資事業有限責任組合	東京都港区	24,000	国内外のモバイルテクノロジー関連企業等への投資		有価証券の売却	投資有価証券の売却	20,250	-	-	
						投資有価証券売却益	5,250	-	-	

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 商品・サービスの販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 2 有価証券の購入・償還は、市場金利を基礎に無担保普通社債の発行会社が発行条件を決定しております。当

社は、発行条件、債務不履行のリスクを勘案して、同社債の購入を決定しております。

連結財務諸表提出会社の関連会社等
該当事項はありません

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等
該当事項はありません

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	23,664円28銭	24,723円68銭
1株当たり当期純利益	1,691円16銭	912円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,668円16銭	-

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	447,726	247,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	447,726	247,551
普通株式の期中平均株式数(株)	264,746	271,192
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
子会社の発行する潜在株式による当期純利益調整額(千円)	4,236	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
平成12年第3回、第4回及び第5回新株引受権付無担保社債の新株引受権	530	-
平成15年第1回新株予約権	579	-
普通株式増加数(株)	1,109	-

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年3月15日の定時株主総会によって承認され、同年5月18日に発行された、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権に基づく256株 平成18年3月23日の定時株主総会によって承認され、同年4月21日に発行された、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく250株	平成13年3月15日の定時株主総会によって承認され、同年5月18日に発行された、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権に基づく256株 平成18年3月23日の定時株主総会によって承認され、同年4月21日に発行された、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく250株 平成15年3月19日の定時株主総会によって承認され、同年11月5日に発行された、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,448株

3 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,091,662	7,167,312
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	826,024	462,449
(うち少数株主持分)	(826,024)	(462,449)
普通株式に係る期末期末の純資産額(千円)	6,265,638	6,704,862
期末の普通株式の数(株)	264,772	271,192

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>1. 連結子会社との合併 当社は、平成20年4月1日に連結子会社である株式会社株式新聞社と合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 当社は、平成17年4月の株式新聞社との業務資本提携以来、互いの強みである当社の投資信託情報と株式新聞社の国内株式情報を相互に補完し、各々のウェブサイト、新聞、雑誌などの媒体を通じて、投資家に情報提供を行ってまいりました。 このたびの株式新聞社との合併は、これまでの情報の相互補完をより強固にするとともに、両社が保有するコンテンツの融合を図り、これまでにない総合金融情報サイトを構築するなど、より一層充実した金融情報を提供していくことを目指すものであります。また、合併による経営資源の統合により営業力の強化、効率化を図ることにより、当社グループの更なる企業価値の増大を目指してまいります。</p> <p>(2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式新聞社は解散いたしました。</p> <p>(3) 合併後の会社の名称 モーニングスター株式会社</p> <p>(4) 合併比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 45%; text-align: center;">モーニングスター株式会社 (合併存続会社)</td> <td style="width: 45%; text-align: center;">株式会社株式新聞社 (合併消滅会社)</td> </tr> <tr> <td>合併比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0.0094</td> </tr> </table> <p>(5) 合併交付金 該当する事項はありません。</p> <p>(6) 合併により発行する当社の株式の種類及び数 普通株式 6,420株</p> <p>(7) 合併により増加する資本金等 本合併による資本金の増加はありません。 その他の資本剰余金が337,250千円増加いたしました。</p> <p>(8) 合併により発行する新株式に係る配当起算日 平成20年4月1日</p> <p>(9) 合併相手会社の主な事業内容 証券関連の情報提供、証券専門新聞の発行</p> <p>(10) 合併相手会社の最近3事業年度の業績 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">決算期</th> <th style="text-align: center;">平成18年 3月期</th> <th style="text-align: center;">平成19年 3月期</th> <th style="text-align: center;">平成20年 3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">1,617,645</td> <td style="text-align: right;">1,698,494</td> <td style="text-align: right;">1,579,118</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">169,561</td> <td style="text-align: right;">33,797</td> <td style="text-align: right;">11,824</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">109,114</td> <td style="text-align: right;">15,336</td> <td style="text-align: right;">33,899</td> </tr> </tbody> </table>			モーニングスター株式会社 (合併存続会社)	株式会社株式新聞社 (合併消滅会社)	合併比率	1	0.0094	決算期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	売上高	1,617,645	1,698,494	1,579,118	経常利益	169,561	33,797	11,824	当期純利益	109,114	15,336	33,899
	モーニングスター株式会社 (合併存続会社)	株式会社株式新聞社 (合併消滅会社)																					
合併比率	1	0.0094																					
決算期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期																				
売上高	1,617,645	1,698,494	1,579,118																				
経常利益	169,561	33,797	11,824																				
当期純利益	109,114	15,336	33,899																				

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(11) 合併により引き継いだ資産・負債等 合併相手会社の平成20年3月31日現在の要約貸借対照表 (単位：千円)			
現金預金	487,612	流動負債	163,765
売掛金	135,985	固定負債	23,669
有価証券	10,000	負債合計	187,434
その他流動資産	11,697		
流動資産	645,295	資本金	297,500
有形固定資産	29,944	資本剰余金	264,500
無形固定資産	153,795	利益剰余金	157,241
投資その他資産	77,556	評価差額金	83
固定資産	261,297	純資産合計	719,158
資産合計	906,593	負債純資産合計	906,593
(12) 合併による損益 当該合併から生じる損益は、軽微であります。			
2. 連結子会社の株式譲渡 当社は、平成20年4月1日に子会社であるSBIマーケティング株式会社の所有全株式を当社の親会社であるSBIホールディングス株式会社に譲渡いたしました。			
(1) 株式譲渡の目的 連結子会社であるSBIマーケティング株式会社は、インターネットを主体とした広告代理店事業を営んでおり、当社とメディア・ソリューションの協業を行ってまいりました。また、当社の親会社であるSBIホールディングス株式会社及びそのグループ会社の広告・マーケティング関連のハウスエージェントとして機能してまいりました。 家計の金融資産が「貯蓄」から「投資」に加速する流れの中、グローバルかつ多様な金融商品の評価情報ならびに運用アドバイスの需要が今後も一層高まるものと思われまます。このような観点から、金融商品を含めた様々な情報の早期の拡充が最も必要であると判断し、当社グループ全体の今後の事業戦略・事業内容を見直すことといたしました。 一方、SBIマーケティング株式会社の有するインターネットを活用したマーケティングのノウハウやネット広告代理業での経験は、SBIホールディングス株式会社の直接の子会社として、より発揮できるものと判断し、SBIホールディングス株式会社と協議のうえ、当社の所有するSBIマーケティング株式会社の全株式をSBIホールディングス株式会社に譲渡いたしました。			
(2) 株式譲渡の方法 所有する全株式(2,627株)を1株40,280円(総額105,815千円)で平成20年4月1日にSBIホールディングス株式会社へ譲渡いたしました。			

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
(3) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況					
	株数	所有割合			
譲渡前の所有株式数	2,627株	91.95%			
譲渡株式数	2,627株	91.95%			
譲渡後の所有株式数	- 株	- %			
(4) 譲渡損益					
当該株式譲渡から生じる売却損益は、軽微であります。					

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	36,000	18,000	2.375	平成21年9月30日
一年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	54,000	18,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	833,599	770,022	608,981	579,722
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	155,354	104,565	71,089	65,873
四半期純利益金額 (千円)	121,504	59,354	36,450	30,241
1株当たり四半期純利益金 額(円)	448.04	218.87	134.41	111.51

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

特記すべき事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	521,808	1,272,179
売掛金	138,215	168,833
有価証券	3,568,741	3,569,025
仕掛品	8,100	6,630
貯蔵品	2,668	2,589
前払費用	22,735	26,910
繰延税金資産	6,198	12,578
立替金	5,332	1,290
関係会社短期貸付金	50,000	-
その他	1,965	4,581
貸倒引当金	-	5,477
流動資産合計	4,325,766	5,059,141
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	4,524	24,479
減価償却累計額	2,126	16,052
建物付属設備(純額)	2,398	8,427
工具、器具及び備品	116,128	195,959
減価償却累計額	95,746	146,713
工具、器具及び備品(純額)	20,382	49,246
有形固定資産合計	22,781	57,674
無形固定資産		
のれん	-	133,303
ソフトウェア	98,435	266,636
ソフトウェア仮勘定	2,495	17,216
電話加入権	993	5,641
無形固定資産合計	101,924	422,798
投資その他の資産		
投資有価証券	80,000	81,264
関係会社株式	1,040,648	407,732
長期前払費用	138,781	132,400
繰延税金資産	242	2,347
差入保証金	29,227	90,718
投資その他の資産合計	1,288,899	714,464
固定資産合計	1,413,604	1,194,936
資産合計	5,739,371	6,254,077

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	44,080
1年内返済予定の長期借入金	-	18,000
未払金	120,215	104,781
未払費用	-	886
未払法人税等	37,042	66,605
未払消費税等	9,143	-
前受金	4,859	7,868
預り金	1,067	2,293
役員賞与引当金	15,000	7,500
流動負債合計	187,329	252,015
固定負債		
長期未払金	-	1,709
固定負債合計	-	1,709
負債合計	187,329	253,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,093,080	2,093,080
資本剰余金		
資本準備金	2,484,387	2,484,387
その他資本剰余金	-	337,250
資本剰余金合計	2,484,387	2,821,637
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	974,574	1,085,928
利益剰余金合計	974,574	1,085,928
株主資本合計	5,552,041	6,000,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	293
評価・換算差額等合計	-	293
純資産合計	5,552,041	6,000,352
負債純資産合計	5,739,371	6,254,077

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,619,333	2,317,377
売上原価		
当期製品製造原価	817,993	1,189,823
売上原価合計	817,993	1,189,823
売上総利益	801,340	1,127,554
販売費及び一般管理費	₁ 312,145	₁ 798,638
営業利益	489,195	328,915
営業外収益		
受取利息	4,415	1,939
有価証券利息	66,450	71,004
受取配当金	₂ 28,258	₂ 27,036
雑収入	738	2,279
営業外収益合計	99,862	102,258
営業外費用		
支払利息	-	1,280
固定資産除却損	1,206	-
為替差損	111	500
株式交付費	1,989	620
雑損失	330	253
営業外費用合計	3,638	2,654
経常利益	585,419	428,519
特別損失		
子会社株式消滅差損	-	₃ 6,164
事務所移転及び閉鎖費用	-	₄ 29,584
特別損失合計	-	35,749
税引前当期純利益	585,419	392,770
法人税、住民税及び事業税	231,205	144,074
法人税等調整額	7,799	8,283
法人税等合計	239,004	135,790
当期純利益	346,414	256,979

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	50,142	6.1	102,065	8.6
労務費		172,563	20.9	360,608	30.3
経費		603,388	73.0	725,678	61.1
当期総製造費用		826,093	100.0	1,188,353	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		8,100	
合計		826,093		1,196,453	
期末仕掛品たな卸高		8,100		6,630	
当期製品製造原価		817,993		1,189,823	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託費 491,110千円 減価償却費 38,483千円 賃借料 25,696千円 その他 48,098千円 計 603,388千円	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 印刷外注費 242,385千円 業務委託費 210,547千円 減価償却費 75,553千円 賃借料 49,362千円 その他 147,829千円 計 725,678千円
原価計算の方法 実際原価によるプロジェクト別個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,091,125	2,093,080
当期変動額		
新株の発行	1,955	-
当期変動額合計	1,955	-
当期末残高	2,093,080	2,093,080
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,482,432	2,484,387
当期変動額		
新株の発行	1,955	-
当期変動額合計	1,955	-
当期末残高	2,484,387	2,484,387
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
合併による増加	-	337,250
当期変動額合計	-	337,250
当期末残高	-	337,250
資本剰余金合計		
前期末残高	2,482,432	2,484,387
当期変動額		
新株の発行	1,955	-
合併による増加	-	337,250
当期変動額合計	1,955	337,250
当期末残高	2,484,387	2,821,637
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	760,511	974,574
当期変動額		
剰余金の配当	132,352	145,624
当期純利益	346,414	256,979
当期変動額合計	214,062	111,354
当期末残高	974,574	1,085,928
利益剰余金合計		
前期末残高	760,511	974,574
当期変動額		
剰余金の配当	132,352	145,624
当期純利益	346,414	256,979

	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	214,062	111,354
当期末残高	974,574	1,085,928
株主資本合計		
前期末残高	5,334,069	5,552,041
当期変動額		
新株の発行	3,910	-
合併による増加	-	337,250
剰余金の配当	132,352	145,624
当期純利益	346,414	256,979
当期変動額合計	217,972	448,605
当期末残高	5,552,041	6,000,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	293
当期変動額合計	-	293
当期末残高	-	293
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	293
当期変動額合計	-	293
当期末残高	-	293
新株予約権		
前期末残高	53	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	-
当期変動額合計	53	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	5,334,122	5,552,041
当期変動額		
新株の発行	3,910	-
合併による増加	-	337,250
剰余金の配当	132,352	145,624
当期純利益	346,414	256,979
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	293
当期変動額合計	217,919	448,311
当期末残高	5,552,041	6,000,352

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	仕掛品...個別法による原価法 貯蔵品...総平均法による原価法	原価法(収益性の低下による簿価切下げ の方法) 仕掛品...個別法 貯蔵品...総平均法
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアのうち自社利用 目的のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年から7年)に基づく定額法、市場販売目的のソ フトウェアについては見込有効期間 (3年以内)に基づく定額法を採用し ております。 長期前払費用 支払対象期間にわたって均等償却し ております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給 見込額に基づき、定時株主総会に付議す る金額を計上しております。	役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給 見込額のうち当事業年度の負担額を計 上しております。 貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 重要なヘッジ会計の方法	-	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金に対する変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しています。短期的な売買差益の獲得や投機目的のために、デリバティブ取引の利用はいたしません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(原価計算方法の変更)</p> <p>当事業年度より利益管理体制を強化するために新業務管理システムの導入を行い、原価計算の方法を総合原価計算からプロジェクト別個別原価計算に変更いたしました。これに伴い、仕掛品を個別法による原価法で計上しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改定に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改定後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更により、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
-	-

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
-	-

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>41,812千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>71,094千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>22,732千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>15,596千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,434千円</td></tr> <tr><td>株式業務費</td><td>19,259千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>9,926千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>20,887千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>17,812千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td>15,000千円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table> <tr><td>販売費</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>59.5%</td></tr> </table> <p>2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table> <tr><td>関係会社よりの受取配当金</td><td>28,208千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4</p>	役員報酬	41,812千円	従業員給与	71,094千円	販売促進費	22,732千円	支払報酬	15,596千円	減価償却費	5,434千円	株式業務費	19,259千円	法定福利費	9,926千円	業務委託費	20,887千円	租税公課	17,812千円	役員賞与引当金繰入	15,000千円	販売費	40.5%	一般管理費	59.5%	関係会社よりの受取配当金	28,208千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>48,050千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>253,199千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>23,387千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>24,524千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,573千円</td></tr> <tr><td>株式業務費</td><td>16,398千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>22,986千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>30,858千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>18,469千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td>7,500千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>130,395千円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table> <tr><td>販売費</td><td>62.5%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>37.5%</td></tr> </table> <p>2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table> <tr><td>関係会社よりの受取配当金</td><td>26,958千円</td></tr> </table> <p>3 子会社株式消滅差損 平成20年4月1日に子会社株式会社株式新聞社を合併した際の同社株式の消滅差損であります。 詳細は、4. 連結財務諸表 注記事項(企業結合関係) 共通支配下の取引等の注記に記載のとおりであります。</p> <p>4 事務所移転および閉鎖費用の内訳 東京都中央区築地の事業所(旧株式会社株式新聞社の事業所)の一部を東京都港区六本木の本社に移転し、大阪支社、中部支社および九州支社を閉鎖した費用であります。</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td>8,879千円</td></tr> <tr><td>事業所原状回復費用</td><td>13,196千円</td></tr> <tr><td>事業所閉鎖諸費用</td><td>7,509千円</td></tr> </table>	役員報酬	48,050千円	従業員給与	253,199千円	販売促進費	23,387千円	支払報酬	24,524千円	減価償却費	19,573千円	株式業務費	16,398千円	法定福利費	22,986千円	業務委託費	30,858千円	租税公課	18,469千円	役員賞与引当金繰入	7,500千円	荷造運賃	130,395千円	販売費	62.5%	一般管理費	37.5%	関係会社よりの受取配当金	26,958千円	固定資産除却損	8,879千円	事業所原状回復費用	13,196千円	事業所閉鎖諸費用	7,509千円
役員報酬	41,812千円																																																												
従業員給与	71,094千円																																																												
販売促進費	22,732千円																																																												
支払報酬	15,596千円																																																												
減価償却費	5,434千円																																																												
株式業務費	19,259千円																																																												
法定福利費	9,926千円																																																												
業務委託費	20,887千円																																																												
租税公課	17,812千円																																																												
役員賞与引当金繰入	15,000千円																																																												
販売費	40.5%																																																												
一般管理費	59.5%																																																												
関係会社よりの受取配当金	28,208千円																																																												
役員報酬	48,050千円																																																												
従業員給与	253,199千円																																																												
販売促進費	23,387千円																																																												
支払報酬	24,524千円																																																												
減価償却費	19,573千円																																																												
株式業務費	16,398千円																																																												
法定福利費	22,986千円																																																												
業務委託費	30,858千円																																																												
租税公課	18,469千円																																																												
役員賞与引当金繰入	7,500千円																																																												
荷造運賃	130,395千円																																																												
販売費	62.5%																																																												
一般管理費	37.5%																																																												
関係会社よりの受取配当金	26,958千円																																																												
固定資産除却損	8,879千円																																																												
事業所原状回復費用	13,196千円																																																												
事業所閉鎖諸費用	7,509千円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
器具備品	4,080	2,243	1,836	器具備品	13,680	9,779	3,900
合計	4,080	2,243	1,836	合計	13,680	9,779	3,900
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		830千円		1年内		2,878千円
	1年超		1,069千円		1年超		1,256千円
	合計		1,899千円		合計		4,134千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		1,089千円		支払リース料		2,973千円
	減価償却費相当額		1,019千円		減価償却費相当額		2,735千円
	支払利息相当額		82千円		支払利息相当額		189千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)
 子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
ゴメス・コンサルティング株式会社	377,732	1,175,870	798,137

(注)時価は、平成20年3月31日の大阪証券取引所ヘラクレス市場の終値で算定しております。

関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)
 子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
ゴメス・コンサルティング株式会社	377,732	358,740	18,992

(注)時価は、平成21年3月31日の大阪証券取引所ヘラクレス市場の終値で算定しております。

関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払金否認額 2,019千円 未払事業税否認額 4,133千円 その他 287千円 繰延税金資産合計 6,440千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払金否認額 3,861千円 未払事業税否認額 7,469千円 投資有価証券評価損 1,114千円 その他 2,480千円 繰延税金資産合計 14,925千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 受取配当金等 0.48% 子会社との合併により引継いだ繰越欠損金 6.91% 住民税均等割 1.33% その他 0.04% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.57%

(企業結合関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等の注記

詳細は、1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、注記事項、(企業結合関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	20,969円14銭	22,125円85銭
1株当たり当期純利益	1,308円48銭	947円59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,303円02銭	-

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	346,414	256,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	346,414	256,979
普通株式の期中平均株式数(株)	264,746	271,192
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
平成12年第3回、第4回及び第5回新株引受権付無担保社債の新株引受権	530	-
平成15年第1回新株予約権	579	-
普通株式増加数(株)	1,109	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年3月15日の定時株主総会によって承認され、同年5月18日に発行された、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権に基づく256株 平成18年3月23日の定時株主総会によって承認され、同年4月21日に発行された、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく250株	平成13年3月15日の定時株主総会によって承認され、同年5月18日に発行された、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権に基づく256株 平成18年3月23日の定時株主総会によって承認され、同年4月21日に発行された、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく250株 平成15年3月19日の定時株主総会によって承認され、同年11月5日に発行された、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,448株

2 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,552,041	6,000,352
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末期末の純資産額(千円)	5,552,041	6,000,352
期末の普通株式の数(株)	264,772	271,192

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>1. 子会社との合併 当社は、平成20年4月1日に子会社である株式会社株式新聞社と合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 当社は、平成17年4月の株式新聞社との業務資本提携以来、互いの強みである当社の投資信託情報と株式新聞社の国内株式情報を相互に補完し、各々のウェブサイト、新聞、雑誌などの媒体を通じて、投資家に情報提供を行ってまいりました。 このたびの株式新聞社との合併は、これまでの情報の相互補完をより強固にするとともに、両社が保有するコンテンツの融合を図り、これまでにない総合金融情報サイトを構築するなど、より一層充実した金融情報を提供していくことを目指すものであります。また、合併による経営資源の統合により営業力の強化、効率化を図ることにより、当社グループの更なる企業価値の増大を目指してまいります。</p> <p>(2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式新聞社は解散いたしました。</p> <p>(3) 合併後の会社の名称 モーニングスター株式会社</p> <p>(4) 合併比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 45%; text-align: center;">モーニングスター株式会社 (合併存続会社)</td> <td style="width: 45%; text-align: center;">株式会社株式新聞社 (合併消滅会社)</td> </tr> <tr> <td>合併比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0.0094</td> </tr> </table> <p>(5) 合併交付金 該当する事項はありません。</p> <p>(6) 合併により発行する当社の株式の種類及び数 普通株式 6,420株</p> <p>(7) 合併により増加する資本金等 本合併による資本金の増加はありません。 その他の資本剰余金が337,250千円増加いたしました。</p> <p>(8) 合併により発行する新株式に係る配当起算日 平成20年4月1日</p> <p>(9) 合併相手会社の主な事業内容 証券関連の情報提供、証券専門新聞の発行</p> <p>(10) 合併相手会社の最近3事業年度の業績 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">決算期</th> <th style="text-align: center;">平成18年 3月期</th> <th style="text-align: center;">平成19年 3月期</th> <th style="text-align: center;">平成20年 3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">1,617,645</td> <td style="text-align: right;">1,698,494</td> <td style="text-align: right;">1,579,118</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">169,561</td> <td style="text-align: right;">33,797</td> <td style="text-align: right;">11,824</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">109,114</td> <td style="text-align: right;">15,336</td> <td style="text-align: right;">33,899</td> </tr> </tbody> </table>			モーニングスター株式会社 (合併存続会社)	株式会社株式新聞社 (合併消滅会社)	合併比率	1	0.0094	決算期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	売上高	1,617,645	1,698,494	1,579,118	経常利益	169,561	33,797	11,824	当期純利益	109,114	15,336	33,899
	モーニングスター株式会社 (合併存続会社)	株式会社株式新聞社 (合併消滅会社)																					
合併比率	1	0.0094																					
決算期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期																				
売上高	1,617,645	1,698,494	1,579,118																				
経常利益	169,561	33,797	11,824																				
当期純利益	109,114	15,336	33,899																				

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(11) 合併により引き継いだ資産・負債等 合併相手会社の平成20年3月31日現在の要約貸借対照表 (単位：千円)			
現金預金	487,612	流動負債	163,765
売掛金	135,985	固定負債	23,669
有価証券	10,000	負債合計	187,434
その他流動資産	11,697		
流動資産	645,295	資本金	297,500
有形固定資産	29,944	資本剰余金	264,500
無形固定資産	153,795	利益剰余金	157,241
投資その他資産	77,556	評価差額金	83
固定資産	261,297	純資産合計	719,158
資産合計	906,593	負債純資産合計	906,593
(12) 合併による損益 当該合併から生じる損益は、軽微であります。			
2. 子会社の株式譲渡 当社は、平成20年4月1日に子会社であるSBIマーケティング株式会社の所有全株式を当社の親会社であるSBIホールディングス株式会社に譲渡いたしました。			
(1) 株式譲渡の目的 子会社であるSBIマーケティング株式会社は、インターネットを主体とした広告代理店事業を営んでおり、当社とメディア・ソリューションの協業を行ってまいりました。また、当社の親会社であるSBIホールディングス株式会社及びそのグループ会社の広告・マーケティング関連のハウスエージェントとして機能してまいりました。 家計の金融資産が「貯蓄」から「投資」に加速する流れの中、グローバルかつ多様な金融商品の評価情報ならびに運用アドバイスの需要が今後も一層高まるものと思われまます。このような観点から、金融商品を含めた様々な情報の早期の拡充が最も必要であると判断し、当社グループ全体の今後の事業戦略・事業内容を見直すことといたしました。 一方、SBIマーケティング株式会社の有するインターネットを活用したマーケティングのノウハウやネット広告代理業での経験は、SBIホールディングス株式会社の直接の子会社として、より発揮できるものと判断し、SBIホールディングス株式会社と協議のうえ、当社の所有するSBIマーケティング株式会社の全株式をSBIホールディングス株式会社に譲渡いたしました。			
(2) 株式譲渡の方法 所有する全株式(2,627株)を1株40,280円(総額105,815千円)で平成20年4月1日にSBIホールディングス株式会社へ譲渡いたしました。			

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
(3) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況					
	株数	所有割合			
譲渡前の所有株式数	2,627株	91.95%			
譲渡株式数	2,627株	91.95%			
譲渡後の所有株式数	- 株	- %			
(4) 譲渡損益					
当該株式譲渡から生じる売却損益は、軽微であります。					

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社サーチナ	240	60,000
		株式会社フィナンテック	10	10,000
		ムーンライトキャピタル株式会社	200	10,000
		その他(4銘柄)	3,087	1,264
計		3,537	81,264	

【債券】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	イー・リサーチ株式会社 第8回無担保普通社債	1	3,500,000
		小計	1	3,500,000
計		1	3,500,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		MMF(1銘柄)	69,025,651	69,025
計		69,025,651	69,025	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物付属設備	4,524	34,111	14,157	24,479	16,052	1,835	8,427
工具、器具及び備品	116,128	86,546	6,715	195,959	146,713	23,339	49,246
車両運搬具	-	1,049	1,049	-	-	2	-
建設仮勘定	-	8,377	8,377	-	-	-	-
有形固定資産計	120,653	130,085	30,299	220,439	162,765	25,177	57,674
無形固定資産							
のれん	-	140,674	-	140,674	7,371	7,371	133,303
ソフトウェア	164,815	277,089	-	441,905	175,268	69,949	266,636
ソフトウェア仮勘定	2,495	149,774	135,053	17,216	-	-	17,216
電話加入権	993	4,648	-	5,641	-	-	5,641
無形固定資産計	168,304	572,187	135,053	605,437	182,639	77,320	422,798
長期前払費用	191,422	-	-	191,422	59,022	6,380	132,400

注) 増加の主な内訳は、以下の通りです。

	主な内訳	金額(千円)
工具、器具及び備品	子会社との合併による引継	40,670
	サーバ等情報関連機器	45,875
ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定	子会社との合併による引継	188,085
	ウェブサイトシステム	64,003
のれん 全額が、子会社株式会社株式新聞社との合併で生じたものであります。		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	5,477	-	-	5,477
役員賞与引当金	15,000	7,500	15,000	-	7,500

注) 1. 貸倒引当金および賞与引当金の増加は、子会社との合併による引継であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
当座預金	22,599
普通預金	405,268
定期預金	830,000
郵便貯金	14,311
外貨預金	0
合計	1,272,179

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社SBI証券	18,697
ヤフー株式会社	11,231
株式会社朝日販売サービスセンター	7,777
株式会社時事通信社	7,347
大和投資信託委託株式会社	6,840
その他	116,939
合計	168,833

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
138,215	2,568,190	2,537,573	168,833	93.7	21.8

(注) 1.消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。
 2.当期発生高には、合併により子会社から引継いだ残高135,985千円が含まれています。

(ハ) 仕掛品

区分	金額(千円)
コンサルティング	2,074
データ・ソリューション	4,466
メディア・ソリューション	89
合計	6,630

ニ 貯蔵品

区分	金額(千円)
よく分かる401K	1,733

区分	金額(千円)
401Kテキスト	691
その他	165
合計	2,589

ホ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
ゴメス・コンサルティング株式会社	377,732
モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社	30,000
合計	407,732

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社日刊スポーツ印刷社	8,342
株式会社日刊オフセット	5,362
SBIホールディングス株式会社	3,886
大日本印刷株式会社	3,738
株式会社エディット	3,176
その他	19,574
合計	44,080

ロ 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社あおぞら銀行	18,000
合計	18,000

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日および9月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.morningstar.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社であるSBIホールディングス株式会社は、東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場しており、継続開示会社であります。

2【その他の参考情報】

(1) 金融商品取引法第25条第1項各号に掲げられている書類の提出状況

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第11期)	自 平成19年1月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月20日 関東財務局長に提出
有価証券報告書の訂正報告書	第11期(自平成19年1月1日 至平成20年3月31日)	の 有価証券報告書に係る訂正報告書であります。	平成20年10月1日 関東財務局長に提出
四半期報告書 及び確認書	(第12期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月7日 関東財務局長に提出
四半期報告書 及び確認書	(第12期第2四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月7日 関東財務局長に提出
四半期報告書 及び確認書	(第12期第3四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月3日 関東財務局長に提出

(2) 前年同期間の連結損益計算書等

当社の前連結会計年度（平成20年3月期）は、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月間であり、前連結会計年度の連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書と当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は、連結会計年度の期間が各々15ヶ月間と12ヶ月間であり、適切に比較できないため、以下に第2 事業の状況、1 業績等の概要の参考資料として、前年同期間（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の12ヶ月間の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書を記載いたします。

前年同期間（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の12ヶ月間の連結損益計算書は、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成20年3月31日まで）の連結損益計算書から前第1四半期連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年3月31日まで）の四半期連結損益計算書を差し引いて、作成しております。

前年同期間（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の12ヶ月間の連結キャッシュ・フロー計算書は、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成20年3月31日まで）の連結キャッシュ・フロー計算書から前第1四半期連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年3月31日まで）の四半期連結キャッシュ・フロー計算書を差し引いて、作成しております。

また、前年同期間（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の12ヶ月間の連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の参考のために、注記事項に前年同期間（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結損益計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、セグメント情報および1株当たり情報の注記を記載しております。

なお、前年同期間（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の12ヶ月間の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および注記事項は、会計監査ないし四半期レビューを受けておりません。

連結損益計算書

区分	注記 番号	前年同期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,098,121	100.0
売上原価			4,065,648	66.7
売上総利益			2,032,473	33.3
販売費及び一般管理費	1		1,452,915	23.8
営業利益			579,558	9.5
営業外収益				
1 受取利息		81,073		
2 受取配当金		76		
3 為替差益		72		
4 その他		7,857	89,079	1.5
営業外費用				
1 支払利息		2,330		
2 固定資産除却損		3,052		
3 株式交付費		6,820		
4 持分法による投資損失		1,165		
5 持分変動によるみなし 売却損		4,373		
6 その他		3,955	21,696	0.4
経常利益			646,941	10.6
税金等調整前当期純利益			646,941	10.6
法人税、住民税及び事業税		275,566		
法人税等調整額		31,965	307,532	5.0
少数株主利益			18,197	0.3
当期純利益			321,212	5.3

連結株主資本等変動計算書

区分	前年同期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	
株主資本		
資本金		
前期末残高		2,091,125
当期変動額		
新株予約権行使による新株の 発行		1,955
当期変動額合計		1,955
当期末残高		2,093,080
資本剰余金		
前期末残高		2,482,432
当期変動額		

	前年同期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
新株予約権行使による新株の 発行	1,955
当期変動額合計	1,955
当期末残高	2,484,387
利益剰余金	
前期末残高	1,367,299
当期変動額	
当期純利益	321,212
当期変動額合計	321,212
当期末残高	1,688,512
株主資本合計	
前期末残高	5,940,857
当期変動額	
新株予約権行使による新株の 発行	3,910
当期純利益	321,212
当期変動額合計	325,122
当期末残高	6,265,979

	前年同期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	341
当期変動額合計	341
当期末残高	341
新株予約権	
前期末残高	32
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32
当期変動額合計	32
当期末残高	-
少数株主持分	
前期末残高	443,107
当期変動額	
当期純利益	18,197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	364,719
当期変動額合計	382,916
当期末残高	826,024
純資産合計	
前期末残高	6,383,996
当期変動額	
新株予約権行使による新株の発行	3,910
当期純利益	339,409
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	364,346
当期変動額合計	707,665
当期末残高	7,091,662

連結キャッシュ・フロー計算書

		前年同期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		646,941
2 減価償却費		65,161
3 長期前払費用償却		6,380
4 のれん償却額		7,427
5 貸倒引当金の増加額(: 減少額)		1,643
6 役員賞与引当金の増加額(: 減少額)		15,000
7 賞与引当金の減少額		3,399
8 受取利息及び受取配当金		81,150
9 支払利息		2,330
10 株式交付費		6,820
11 子会社株式売却益		51

		前年同期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
12 投資有価証券売却損益		103
13 固定資産売却益		57
14 固定資産除却損		3,052
15 為替差損益		623
16 持分法による投資損益		1,165
17 持分変動によるみなし売却損益		4,367
18 売上債権の減少額 (: 増加額)		102,599
19 棚卸資産の減少額 (: 増加額)		6,361
20 仕入債務の増減額 (: 減少額)		479,460
21 未払金の増減額 (: 減少額)		197,016
22 その他の流動資産の増加額		18,073
23 その他の流動負債の増減額 (: 減少額)		139,081
小計		691,232
24 利息及び配当金の受取額		81,433
25 利息の支払額		2,330
26 法人税等の支払額		302,352
営業活動によるキャッシュ・フロー		467,982

		前年同期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		34,023
2 有形固定資産の売却による収入		3,866
3 無形固定資産の取得による支出		106,746
4 有価証券の取得による支出		4,000,000
5 投資有価証券取得による支出		60,000
6 投資有価証券売却による収入		326
7 投資有価証券の償還による収入		4,050,000
8 出資金清算による収入		2,269
9 子会社株式の一部売却による収入		1,208
10 貸付けによる支出		1,020
11 貸付金の回収による収入		296
12 その他		21,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		165,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入金の返済による支出		36,000
2 株式の発行による収入		2,082
3 少数株主に対する株式発行による収入		5,910
4 配当金の支払額		8,448
5 リース・割賦返済による支出		3,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		40,036
現金及び現金同等物に係る換算差額		623
現金及び現金同等物の増減額		263,378
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	173,023
現金及び現金同等物の期首残高		1,750,697
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,187,099

注記事項

(連結損益計算書関係)

前年同期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目	
役員報酬	145,771千円
従業員給与	453,731千円
荷造運賃	166,003千円
支払報酬	46,634千円
賃借料	60,556千円
賞与引当金繰入額	12,926千円
役員賞与引当金繰入額	15,000千円
貸倒引当金繰入額	3,675千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前年同期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,188,358千円
有価証券	4,078,741千円
3ヶ月超の定期預金	70,000千円
現金同等物以外の有価証券	4,010,000千円
現金及び現金同等物期末残高	2,187,099千円

前年同期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳	
株式取得により新たに株式会社株式新聞社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳及び新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額と当連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	
現金預金	242,735千円
売掛金	122,588千円
有価証券	50,173千円
その他流動資産	47,199千円
流動資産	462,695千円
有形固定資産	25,687千円
無形固定資産	121,281千円
投資その他の資産	98,287千円
固定資産	245,255千円
資産合計	707,951千円
流動負債	209,210千円
固定負債	90,344千円
負債合計	299,555千円
純資産合計	408,396千円
負債・純資産合計	707,951千円
現金及び預金勘定	242,735千円
有価証券	287千円
3ヶ月超の定期預金	70,000千円
現金及び預金勘定	173,023千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	金融情報評価・ 情報提供・ コンサルティング (千円)	ウェブサイト サイト評価・ 情報提供・ コンサルティング (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,487,043	611,078	6,098,121	-	6,098,121
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,487,043	611,078	6,098,121	-	6,098,121
営業費用	5,088,564	433,737	5,522,302	3,739	5,518,563
営業利益 (又は営業損失)	398,478	177,340	545,819	3,739	579,558

b. 所在地別セグメント情報

前年同期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c . 海外売上高

前年同期間（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前年同期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	23,664円28銭
1株当たり当期純利益	1,213円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,198円89銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前年同期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	321,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	321,212
普通株式の期中平均株式数(株)	264,757
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
子会社の発行する潜在株式による当期純利益調整額(千円)	2,914
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	
平成12年第3回、第4回及び第5回新株引受権付無担保社債の新株引受権	462
平成15年第1回新株予約権	275
普通株式増加数(株)	737

項目	前年同期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年3月15日の定時株主総会によって承認され、同年5月18日に発行された、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権に基づく256株 平成18年3月23日の定時株主総会によって承認され、同年4月21日に発行された、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく250株

(3) 前年同期間の損益計算書等

当社の前事業年度（平成20年3月期）は、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月間であり、

前事業年度の損益計算書と当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の損益計算書は、事業年度の期間が各々15ヶ月間と12ヶ月間であり、適切に比較できないため、以下に第2 事業の状況、1 業績等の概要の参考資料として、前年同期間（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の12ヶ月間の損益計算書および株主資本等変動計算書を記載いたします。

前年同期間（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の12ヶ月間の損益計算書は、前事業年度（平成19年1月1日から平成20年3月31日まで）の損益計算書から前第1四半期会計期間（平成19年1月1日から平成19年3月31日まで）の四半期損益計算書を差し引いて、作成しております。

また、前年同期間（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の12ヶ月間の損益計算書の参考のために、前年同期間の製造原価明細書を記載し、注記事項に前年同期間の損益計算書関係および1株当たり情報の注記を記載しております。

なお、前年同期間（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の12ヶ月間の損益計算書、株主資本等変動計算書および注記事項は、会計監査ないし四半期レビューを受けておりません。

損益計算書

区分	注記 番号	前年同期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,217,107	100.0
売上原価				
1 当期製品製造原価		664,437	664,437	54.6
売上総利益			552,669	45.4
販売費及び一般管理費	1		239,648	19.7
営業利益			313,021	25.7
営業外収益				
1 受取利息		1,376		
2 有価証券利息		66,044		
3 受取配当金	2	13,258		
4 為替差益		92		
5 その他		716	81,487	6.7
営業外費用				
1 固定資産除却損		1,206		
2 株式交付費		1,491		
3 その他		330	3,028	0.2
経常利益			391,480	32.2
税引前当期純利益			391,480	32.2
法人税、住民税及び事業税		159,820		
法人税等調整額		1,191	161,012	13.2
当期純利益			230,468	19.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前年同期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
材料費		41,109	6.1
労務費		138,178	20.6
経費	1	493,249	73.3
当期総製造費用		672,538	100.0
合計		672,538	
期末仕掛品たな卸高		8,100	
当期製品製造原価		664,437	

(注)

前年同期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
業務委託費	401,922千円
減価償却費	32,726千円
賃借料	20,324千円
その他	38,276千円
計	493,249千円
原価計算の方法 実際原価によるプロジェクト別個別原価計算を採用しております。	

株主資本等変動計算書

	前年同期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	金額(千円)
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,091,125
当期変動額	
新株予約権行使による新株の発行	1,955
当期変動額合計	1,955
当期末残高	2,093,080
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	2,482,432
当期変動額	
新株予約権行使による新株の発行	1,955
当期変動額合計	1,955
当期末残高	2,484,387
資本剰余金合計	
前期末残高	2,482,432
当期変動額	
新株予約権行使による新株の発行	1,955
当期変動額合計	1,955
当期末残高	2,484,387
利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	744,106
当期変動額	
当期純利益	230,468
当期変動額合計	230,468
当期末残高	974,574
利益剰余金合計	
前期末残高	744,106
当期変動額	
当期純利益	230,468

	前年同期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
当期変動額合計	230,468
当期末残高	974,574

	前年同期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
株主資本合計	
前期末残高	5,317,663
当期変動額	
新株予約権行使による新株の発行	3,910
当期純利益	230,468
当期変動額合計	234,378
当期末残高	5,552,041
新株予約権	
前期末残高	32
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32
当期変動額合計	32
当期末残高	-
純資産合計	
前期末残高	5,317,695
当期変動額	
新株予約権行使による新株の発行	3,910
当期純利益	230,468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32
当期変動額合計	234,346
当期末残高	5,552,041

注記事項

(損益計算書関係)

前年同期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目	
役員報酬	33,240千円
従業員給与	60,423千円
販売促進費	4,398千円
支払報酬	12,860千円
減価償却費	5,081千円
株式業務費	8,142千円
法定福利費	9,298千円
業務委託費	17,625千円
租税公課	13,829千円
役員賞与引当金繰入	15,000千円
おおよその割合	
販売費	28.9%
一般管理費	71.1%
2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。	
関係会社よりの受取配当金	28,208千円

(1株当たり情報)

項目	前年同期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	20,969円14銭
1株当たり当期純利益	870円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	868円07銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前年同期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	230,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	230,468
普通株式の期中平均株式数(株)	264,757
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	
平成12年第3回、第4回及び第5回新株引受権付無担保社債の新株引受権	462
平成15年第1回新株予約権	275
普通株式増加数(株)	737

項目	前年同期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年3月15日の定時株主総会によって承認され、同年5月18日に発行された、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権に基づく256株 平成18年3月23日の定時株主総会によって承認され、同年4月21日に発行された、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく250株

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

モーニングスター株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモーニングスター株式会社の平成19年1月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モーニングスター株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日に連結子会社である株式会社株式新聞社と合併した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日に連結子会社であるSBIマーケティング株式会社の株式の全てを親会社であるSBIホールディングス株式会社に譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

モーニングスター株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモーニングスター株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モーニングスター株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、モーニングスター株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、モーニングスター株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

モーニングスター株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモーニングスター株式会社の平成19年1月1日から平成20年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モーニングスター株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日に子会社である株式会社株式新聞社と合併した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日に子会社であるSBIマーケティング株式会社の株式の全てを親会社であるSBIホールディングス株式会社に譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

モーニングスター株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモーニングスター株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モーニングスター株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。